

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月24日

【事業年度】 第123期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 東ソー株式会社

【英訳名】 TOSOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗田守

【本店の所在の場所】 山口県周南市開成町4560番地

【電話番号】 (0834)63-9801

【事務連絡者氏名】 経営管理室南陽経理課長 土家崇

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝三丁目8番2号

【電話番号】 (03)5427-5123

【事務連絡者氏名】 経営管理室次長 仲田修治

【縦覧に供する場所】 東ソー株式会社本社
(東京都港区芝三丁目8番2号)

東ソー株式会社大阪支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号)

東ソー株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄一丁目2番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第119期 2018年3月	第120期 2019年3月	第121期 2020年3月	第122期 2021年3月	第123期 2022年3月
売上高 (百万円)	822,857	861,456	786,083	732,850	918,580
経常利益 (百万円)	132,256	113,027	85,963	95,138	160,467
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	88,795	78,133	55,550	63,276	107,938
包括利益 (百万円)	98,729	71,823	49,011	80,834	119,605
純資産額 (百万円)	528,066	579,501	609,660	661,679	759,724
総資産額 (百万円)	845,748	878,194	886,591	982,776	1,087,667
1株当たり純資産額 (円)	1,511.69	1,665.47	1,747.19	1,934.86	2,227.84
1株当たり当期純利益 (円)	273.49	240.62	171.03	197.89	339.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	273.20	240.38	170.88	197.75	339.03
自己資本比率 (%)	58.0	61.6	64.0	62.6	65.2
自己資本利益率 (%)	19.6	15.1	10.0	10.7	16.3
株価収益率 (倍)	7.6	7.2	7.2	10.7	5.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	115,429	77,511	99,923	95,106	108,615
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,129	63,310	70,335	46,352	43,525
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,744	26,962	23,964	1,585	57,852
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	106,178	92,094	97,235	148,397	160,812
従業員数 (名)	12,595	12,955	13,336	13,631	13,858

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 2017年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しております。第119期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第120期の期首から適用しており、第119期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第123期の期首から適用しており、第123期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	585,195	599,875	526,945	489,073	658,988
経常利益 (百万円)	112,736	86,608	63,456	71,444	130,805
当期純利益 (百万円)	79,455	64,009	45,761	51,596	95,053
資本金 (百万円)	55,173	55,173	55,173	55,173	55,173
発行済株式総数 (株)	325,080,956	325,080,956	325,080,956	325,080,956	325,080,956
純資産額 (百万円)	393,831	433,706	454,773	485,894	558,787
総資産額 (百万円)	600,195	604,735	593,832	662,835	726,798
1株当たり純資産額 (円)	1,211.96	1,334.51	1,399.04	1,526.43	1,755.29
1株当たり配当額 (円)	44.00	56.00	56.00	60.00	80.00
(うち1株当たり中間配当額)	(12.00)	(28.00)	(28.00)	(28.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	244.70	197.10	140.87	161.35	298.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	244.44	196.91	140.75	161.23	298.53
自己資本比率 (%)	65.6	71.7	76.5	73.3	76.9
自己資本利益率 (%)	22.0	15.5	10.3	11.0	18.2
株価収益率 (倍)	8.5	8.7	8.7	13.1	6.1
配当性向 (%)	22.9	28.4	39.8	37.2	26.8
従業員数 (名)	3,404	3,501	3,576	3,683	3,758
株主総利回り (%)	109.6	93.7	71.5	119.9	108.5
(比較指標：配当込みTOPIX)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	2,733 (1,366)	2,112	1,852	2,236	2,249
最低株価 (円)	1,850 (925)	1,334	1,012	1,122	1,589

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 2017年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しております。第119期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3 2017年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しております。第119期の1株当たり配当額は、中間配当額12.00円(当該株式併合前)と期末配当額32.00円(当該株式併合後)の合計値としております。なお、当該株式併合を考慮した第119期の中間配当額は24.00円となり、期末配当額32.00円を加えた年間配当額は56.00円となります。

4 2017年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しております。第119期の株価については当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

5 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第120期の期首から適用しており、第119期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

7 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第123期の期首から適用しており、第123期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事業の概要
1935年2月	東洋曹達工業株式会社を設立(現・山口県周南市)
1936年5月	ソーダ灰製造設備新設(南陽事業所)
1942年2月	臭素製造設備新設(南陽事業所)
1943年2月	苛性ソーダ製造設備新設(南陽事業所)
1949年5月	東京証券取引所に株式上場
1951年7月	東洋港運株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー物流株式会社)
1953年10月	セメント製造設備新設(南陽事業所)
1955年6月	株式会社日本オルガノ商会に資本参加(現・連結子会社 オルガノ株式会社)
1959年10月	日本シリカ工業株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー・シリカ株式会社)
1962年3月	燐酸製造設備新設(南陽事業所)
1965年7月	ストウファー・ケミカル社と共同出資にて有限会社東洋ストウファー・ケミカルを設立(現・連結子会社 東ソー・ファインケム株式会社)
1966年5月	塩化ビニルモノマー製造設備新設(南陽事業所)
1966年9月	低密度ポリエチレン製造設備新設(南陽事業所)
1967年10月	エチレンアミン製造設備新設(南陽事業所)
1969年4月	日ケミ商事株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー・ニッケミ株式会社)
1971年4月	液体クロマトグラフィー用のカラムを開発し、科学計測事業分野に進出
1971年5月	太平化学製品株式会社に資本参加(現・連結子会社)
1971年6月	クロロブレンゴム製造設備新設(南陽事業所)
1973年9月	プラス・テク株式会社に資本参加(現・連結子会社)
1973年11月	三菱商事株式会社と共同出資にてギリシャにテッコウシャ・ヘラスA.B.Eを設立(現・連結子会社 トーソー・ヘラス・シングル・メンバーS.A.)
1975年4月	株式会社鐵興社と合併 南陽、四日市、酒田、山形、富山、日向及び石巻の7工場体制となる
1975年5月	三井物産株式会社及び現地資本と共同出資にてインドネシアにPT.スタンダード・トーヨー・ポリマーを設立(現・連結子会社)
1975年9月	日本ハロン株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー・ファインケム株式会社)
1979年6月	北米にトーソー・USA, Inc. を設立(現・連結子会社)
1981年7月	東ソー有機化学株式会社を設立(現・連結子会社 東ソー・ファインケム株式会社)
1983年3月	酒田、石巻両工場を分離し、東北東ソー化学株式会社を設立(現・連結子会社)
1983年9月	ジルコニア粉末製造設備新設(南陽事業所)
1986年4月	日本石英硝子株式会社に資本参加(現・連結子会社 東ソー・クォーツ株式会社)
1986年4月	山口日本石英株式会社に資本参加(現・連結子会社 東ソー・エスジーエム株式会社)
1986年4月	ベルギーのユーロ・ジェネティクス N.V.へ資本参加(現・連結子会社 トーソー・ヨーロッパ N.V.)
1987年5月	ローム・アンド・ハース社と共同出資にて北米にトーソー・ハースを設立(現・連結子会社 トーソー・バイオサイエンス LLC)
1987年10月	東ソー株式会社へ商号変更
1988年6月	北米のVARIAN社よりターゲット部門を買収し、トーソー・SMD, Inc. を設立(現・連結子会社)

年月	事業の概要
1989年4月	北米にトーソー・アメリカ, Inc. を設立(現・連結子会社)
1989年10月	北米のワイス・サイエンティフィック・グラスブローイング Co. に資本参加(現・連結子会社 トーソー・クォーツ, Inc.)
1990年10月	新大協和石油化学株式会社及び有限会社四日市ポリマーと合併し、オレフィン及び誘導品の一貫体制を確立
1993年3月	北越化成株式会社に資本参加(現・連結子会社)
1994年5月	三菱商事株式会社及び現地資本と共同出資にてフィリピンにフィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc. を設立(現・連結子会社)
1994年11月	東ソー塩ビ加工開発株式会社を設立(現・連結子会社 大洋塩ビ株式会社)
1994年12月	スパッタリングターゲットの製造部門を分離し、東ソー・スペシャリティマテリアル株式会社を設立(現・連結子会社)
1995年7月	日向工場を分離し、東ソー日向株式会社を設立(現・連結子会社)
1998年7月	プラス・テク株式会社及び現地資本と共同出資にてフィリピンにトーソー・ポリピン Co. を設立(現・連結子会社)
1999年5月	台湾にトーソー・クォーツ・タイワンを設立(現・連結子会社 トーソー・クォーツ Co., Ltd.)
1999年6月	ビニル・チェーン関連の大型投資を行い、苛性ソーダ・塩化ビニルモノマーともに年産100万t体制を確立(南陽、四日市事業所)
2000年8月	フィリピンのマブハイ・ビニル Co. に資本参加(現・連結子会社)
2004年3月	プラス・テク株式会社及びフィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc. を連結子会社化
2004年12月	三菱商事株式会社、丸紅株式会社、三井物産株式会社と共同出資にて中国に東曹(広州)化工有限公司を設立(現・連結子会社)
2005年11月	中国に日本ポリウレタン(瑞安)有限公司を設立(現・連結子会社 東曹(瑞安)ポリウレタン有限公司)
2008年4月	ビニル・イソシアネート・チェーン関連の大型投資を行い、自家発電能力100万kw、MDI年産40万t体制の確立
2012年9月	中国に日本ポリウレタン科技(上海)有限公司を設立(現・連結子会社 東曹(上海)ポリウレタン有限公司)
2014年10月	日本ポリウレタン工業株式会社と合併し、ビニル・イソシアネート・チェーンの一貫体制を確立
2015年2月	マレーシアにトーソー・アドバンスド・マテリアルズSdn. Bhd. を設立(現・連結子会社)
2018年3月	中国に東曹(中国)投資有限公司を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社102社及び関連会社15社で構成され、石油化学製品、化学製品等の基礎原料及び機能商品の製造販売、エンジニアリング事業を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、その他の事業活動を展開しております。

なお、当社グループの連結決算対象会社数は109社(連結子会社95社、持分法適用会社14社)であります。また、事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

石油化学事業

当社は、エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等の製造・販売を行っております。

北越化成(株)はポリエチレンフィルム等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

クロル・アルカリ事業

当社は、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント、ウレタン原料等の製造・販売を行っております。

大洋塩ビ(株)は塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

東北東ソー化学(株)はソーダ工業製品等の製造・販売を行っており、当社は同社から一部の製品を除き販売を委託されております。

太平化学製品(株)は硬質塩ビフィルム・シート、カラーチップ等の製造・販売を行っております。

プラス・テク(株)は塩ビコンパウンド及び各種プラスチック製品の製造・販売を行っております。

東曹(中国)投資有限公司は東曹(広州)化工有限公司他の中国関係会社への投資を行っております。

東曹(広州)化工有限公司は塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

フィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc. は塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

PT. スタンダード・トーヨー・ポリマーは塩化ビニル樹脂の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

東曹（瑞安）ポリウレタン有限公司はウレタン原料の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

トーソー・ポリピン Co. は塩ビコンパウンドの製造・販売を行っております。

マブハイ・ビニル Co. はソーダ工業製品の製造・販売を行っており、当社は同社に製品の販売を行っております。

東曹（上海）ポリウレタン有限公司はポリウレタン原料の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

ロンシール工業(株)はプラスチック製品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

機能商品事業

当社は無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、電子材料(石英ガラス、スパッタリングターゲット)、機能材料等の製造・販売を行っております。

東ソー・エスジーエム(株)は石英ガラス素材、光学用石英ガラス及び石英チューブの製造を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から販売を委託されております。

東ソー日向(株)は電解二酸化マンガン、フェライト原料の製造を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から製品の販売を委託されております。

東ソー・スペシャリティマテリアル(株)はスパッタリングターゲットの製造を行っており、当社は同社から販売を委託されております。

東ソー・ファインケム(株)は触媒、有機電子材料、各種有機フッ素・臭素化合物等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給、生産を委託し、また同社から原材料の一部を購入しております。

東ソー・クォーツ(株)は石英ガラス加工製品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から製品の一部の販売を委託されております。

東ソー・シリカ(株)はホワイト・カーボン及び珪酸化合物の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給し、また同社から原材料の一部を購入しております。

トーソー・アメリカ, Inc. はトーソー・USA, Inc. 他北米地区関係会社への投資を行っております。

トーソー・ヨーロッパN.V. は臨床診断機器・試薬の販売を行っており、当社製品の販売先であります。

トーソー・ヘラス・シングル・メンバー S.A. は電解二酸化マンガンの製造・販売を行っております。

トーソー・SMD, Inc. はスパッタリングターゲットの製造・販売を行っており、当社は同社から製品を購入しております。

トーソー・クォーツ, Inc. は石英ガラス加工製品の製造・販売を行っております。

トーソー・クォーツCo., Ltd. は石英ガラス加工製品の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

トーソー・アドバンスド・マテリアルズSdn. Bhd. はハイシリカゼオライトの製造を行っており、当社は同社に生産を委託しております。

(株)マナック・ケミカル・パートナーズはマナック(株)他への投資を行っております。

デラミン B.V. はエチレンジアミン及びポリアミン類の製造・販売を行っております。

エンジニアリング事業

オルガノ(株)は水処理装置、純水装置、イオン交換樹脂等の製造・販売を行っており、当社は同社に原材料の一部を供給しております。

東北電機鉄工(株)は主に各種プラント工事、電気工事の設計・製作・取付・施工を行っており、当社は同社に当社設備の工事の一部を発注しております。

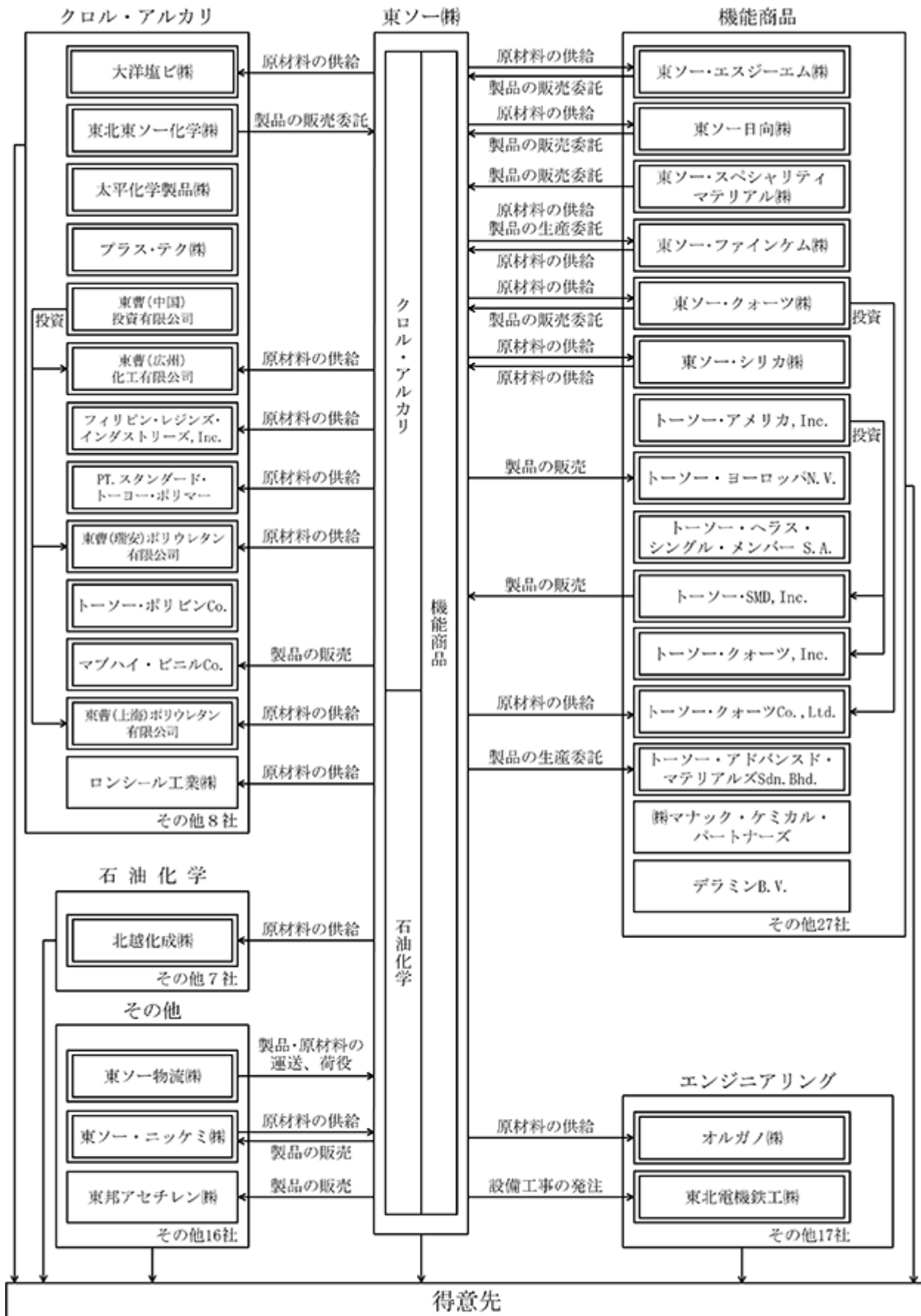
その他事業

東ソー物流(株)は主に当社グループの製品・原材料の運送・荷役、保険代理の業務を行っており、当社は同社に製品・原材料等の運送・荷役を委託しております。

東ソー・ニッケミ(株)は石油化学製品、工業薬品等の販売を行っており、当社は同社に製品の販売を行い、また同社から原材料の一部を購入しております。

東邦アセチレン(株)は酸素、窒素、炭酸ガス等の製造・販売を行っており、当社は同社に製品の販売を行っております。

以上の企業集団について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				摘要
				所有 割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
(連結子会社)										
オルガノ(株)	東京都 江東区	8,225	エンジニア リング	43.1	0.1	1		当社製品の 販売先		2 (注)3 4
大洋塩ビ(株)	東京都 港区	6,000	クロル・ アルカリ	84.0		4	当社が資金 の貸付	当社製品の 販売先	土地・ 建物の 賃貸	(注)2
東北東ソー化学(株)	山形県 酒田市	2,000	クロル・ アルカリ	100.0		4		同社製品を当 社が販売受託		
東ソー・ エスジーエム(株)	山口県 周南市	1,600	機能商品	100.0	50.0	2		当社製品の 販売先、同社 製品を当社が 販売受託	土地の 賃貸	
東ソー日向(株)	宮崎県 日向市	1,500	機能商品	100.0		3	当社が資金 の貸付	当社製品の 販売先、同社 製品を当社が 販売受託	土地の 賃貸	
北越化成(株)	新潟県 見附市	1,500	石油化学	100.0		3	当社が資金 の貸付	当社製品の 販売先	土地・ 建物の 賃貸	
太平化学製品(株)	埼玉県 川口市	1,222	クロル・ アルカリ	81.3	2.2	1				(注)3
東ソー物流(株)	山口県 周南市	1,200	その他	100.0		4		同社が当社 の製品及び原 材料の運送・荷 役を請負	土地・ 建物の 賃貸	
プラス・テク(株)	茨城県 稲敷郡	870	クロル・ アルカリ	74.8	0.5	2	当社が資金 の貸付			(注)3
東ソー・ スペシャルティ マテリアル(株)	山形県 山形市	800	機能商品	100.0		3	当社が資金 の貸付	同社製品を当 社が販売受託	建物の 賃貸	
東ソー・ ファインケム(株)	山口県 周南市	500	機能商品	100.0		3		当社製品の 販売先・当社製 品の生産委託 先・同社製品 を当社が購入	土地の 賃貸借 、建物の 賃貸	
東ソー・ クォーツ(株)	山形県 山形市	490	機能商品	100.0		4		当社製品の 販売先、同社 製品を当社が 販売受託		
東ソー・シリカ(株)	東京都 港区	450	機能商品	100.0		2		当社製品の 販売先、同社 製品を当社が 購入	土地の 賃貸借 、建物の 賃貸	
参共化成工業(株)	静岡県 富士市	450	石油化学	66.7		5		当社製品の 販売先		
日本海水化工(株)	新潟県 上越市	300	その他	88.8	12.6	3	当社が資金 の貸付			
東ソー・ ニッケミ(株)	東京都 港区	200	その他	100.0		5		当社製品の 販売先、同社 製品を当社が 購入	建物の 賃貸	
東北電機鉄工(株)	山形県 酒田市	200	エンジニア リング	96.8	43.7	2		同社が当社設 備の工事を一 部請負	建物の 賃貸	
レンソール(株)	新潟県 見附市	181	石油化学	100.0		3	当社が資金 の貸付			
燐化学工業(株)	富山県 射水市	120	機能商品	100.0		4			建物の 賃貸	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				摘要
				所有 割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
南九州化学工業(株)	宮崎県 児湯郡	120	クロール・ アルカリ	73.6	0.9	3				
トーソー・ アメリカ, Inc.	アメリカ国 オハイオ州	千米ドル 28,119	機能商品	100.0		2				
東曹(中国)投資 有限公司	中国 上海市	千人民元 323,086	クロール・ アルカリ	100.0		3 (1)				
東曹(広州)化工 有限公司	中国 広東省	千人民元 206,912	クロール・ アルカリ	67.0	67.0	4		当社製品の 販売先		
トーソー・ヨー ロッパ N.V.	ベルギー国 テッセンデール 市	千ユーロ 16,391	機能商品	100.0	0.0	4		当社製品の 販売先		
トーソー・ヘラ ス・シングル・メ ンバー S.A.	ギリシャ国 テサロニキ市	千ユーロ 12,745	機能商品	100.0		3				
フィリピン・レジ ンズ・インダスト リーズ, Inc.	フィリピン国 マカティ市	百万フィリピン ペソ 1,504	クロール・ アルカリ	80.0		3		当社製品の 販売先		
PT.スタンダード・ トーヨー・ポリ マー	インドネシア国 ジャカルタ市	千米ドル 14,000	クロール・ アルカリ	60.0		4		当社製品の 販売先		
トーソー・アドバ ンスド・マテリア ルズSdn.Bhd.	マレーシア国 トレンガヌ州	百万マレーシ アリング 60	機能商品	100.0		5	当社が資金 の貸付	当社製品の 生産委託先		
東曹(瑞安)ポリウ レタン有限公司	中国 浙江省	千人民元 149,811	クロール・ アルカリ	100.0	100.0	8	当社が資金 の貸付	当社製品の 販売先		
マブハイ・ビニル Co.	フィリピン国 マカティ市	百万フィリピン ペソ 661	クロール・ アルカリ	88.0		2		当社製品の 販売先		
トーソー・ SMD, Inc.	アメリカ国 オハイオ州	千米ドル 10,000	機能商品	100.0	100.0	3		同社製品を 当社が購入		
トーソー・ ポリピン Co.	フィリピン国 リバ市	千米ドル 7,532	クロール・ アルカリ	90.0	40.5	3	当社が資金 の貸付			
東曹(上海)ポリ ウレタン有限公司	中国 上海市	千人民元 53,678	クロール・ アルカリ	100.0	100.0	6		当社製品の 販売先		
トーソー・ クォーツ Co.,Ltd.	台湾 台南県	千台湾ドル 150,000	機能商品	100.0	100.0	2				
トーソー・ クォーツ, Inc.	アメリカ国 オレゴン州	千米ドル 5,625	機能商品	100.0	100.0	3				
オルガノ(蘇州) 水処理有限公司	中国 江蘇省	千人民元 36,480	エンジニア リング	100.0	100.0	1				(注)6
オルガノ(タイラ ンド) Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	千バーツ 120,100	エンジニア リング	100.0	100.0					(注)6
オルガノUSA, Inc.	アメリカ国 オハイオ州	千米ドル 3,000	エンジニア リング	100.0	100.0	1				(注)6
オルガノ(ベトナム) Co.,Ltd.	ベトナム国 ホーチミン市	百万ドン 65,708	エンジニア リング	100.0	100.0					(注)6
トーソー・ クォーツ・コリア Co.,Ltd.	大韓民国 ソウル	百万ウォン 3,500	機能商品	100.0	100.0					
トーソー・バイオ サイエンス SRL	イタリア国 トリノ市	千ユーロ 1,560	機能商品	100.0	100.0	1				
トーソー・バイオ サイエンス, Inc.	アメリカ国 カリフォルニア 州	千米ドル 1,200	機能商品	100.0	100.0	3		当社製品の 販売先		
トーソー・ SMD・コリア,Ltd.	大韓民国 京畿道	百万ウォン 1,200	機能商品	100.0	100.0	2		当社製品の 販売先		
PT ラウタン・オル ガノ・ウォーター	インドネシア国 ジャカルタ市	百万インドネ シアルピア 18,000	エンジニア リング	51.0	51.0					(注)6
オルガノ・テクノ ロジー有限公司	台湾 新竹市	千台湾ドル 30,000	エンジニア リング	100.0	100.0					(注)6
その他50社										

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				摘要
				所有 割合 (%)	内、間接 所有割合 (%)	役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
(持分法適用関連会社) ロンシール工業(株)	東京都 墨田区	5,007	クロル・ アルカリ	38.4	0.0	2 (1)		当社製品の 販売先		(注)3
東邦アセチレン(株)	宮城県 多賀城市	2,261	その他	24.8		1		当社製品の 販売先		(注)3
徳山積水工業(株)	大阪府 大阪市北区	1,000	クロル・ アルカリ	30.0		1		当社製品の 販売先		
(株)マナック・ケミ カル・パートナ ーズ	東京都 中央区	300	機能商品	20.9	0.5	1				(注)3
デラミン B.V.	オランダ国 アメルス フォールト市	千ユーロ 11,798	機能商品	50.0		3				
その他9社										

- (注) 1 「事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券報告書を提出している会社であります。
4 所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
5 「関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は内書きで当社の役員であります。
6 当社が実質的に支配しているオルガノ株式会社の子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(2022年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
石油化学事業	1,207
クロル・アルカリ事業	3,167
機能商品事業	4,463
エンジニアリング事業	2,916
その他事業	2,105
合計	13,858

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(2022年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,758	38.4	14.0	7,860

セグメントの名称	従業員数(名)
石油化学事業	981
クロル・アルカリ事業	1,498
機能商品事業	1,279
エンジニアリング事業	
その他事業	
合計	3,758

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「化学の革新を通して、幸せを実現し、社会に貢献する」を企業理念に掲げ、この理念を実現し企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応し、公正で透明性の高い企業経営を行ってまいります。

企業理念の実現に向けて、以下を「東ソーグループCSR基本方針」として共有・実践してまいります。

1. 事業を通じた社会の持続可能な発展への貢献
化学を基盤とした独自の技術を深め、世界の事業パートナーとの協創を通じて、社会問題を解決し、人々の幸福に寄与する革新的で信頼性のある製品・サービスを提供します。
2. 安全・安定操業の確保
事業活動にかかわる人々の安全・健康の確保と安定操業が、経営の最重要課題であることを認識し、安全文化の醸成と安全基盤の強化に真摯に取り組みます。
3. 自由闊達な企業風土の継承・発展
働きがいがあり、人権と多様性を尊重する風通しの良い職場環境を育むことで、活力にあふれ、従業員とその家族が誇りを持てる企業風土を実現します。
4. 地球環境の保全
化学物質管理を徹底すると共に、事業活動が地球環境に及ぼす環境負荷の最小化にバリューチェーン全体で継続的に取り組みます。
5. 誠実な企業活動の追求
コンプライアンスを徹底し、対話と協働を基本とする誠実で透明性の高い企業活動を通じて、ステークホルダーから信頼されるグローバルな企業グループを実現します。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の影響で制約を受けていた社会・経済活動は、ワクチン接種の進展を背景に、世界の主要地域の多くで正常化に向かうことが期待されております。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻と経済制裁の長期化により、資源価格の高騰などを通じて世界経済の下振れリスクが増幅され、国内外の経済情勢の先行きは不透明な状況が続いていくものと予想されます。

このような状況下において、当社グループといたしましては、ウクライナ情勢や国内外のコロナ禍収束状況はもとより、様々な不確実性に起因する需給環境の悪化、原燃料価格や海外製品市況の乱高下、為替レートの急変、サプライチェーンの途絶などの事業リスク及び環境の変化に注意を払い、迅速かつ柔軟に対応し収益確保に努めてまいります。

[2022～2024年度 中期経営計画]

2022年5月に2024年度を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画を公表予定でしたが、ロシアによるウクライナ侵攻以降、原燃料価格は急激な変動を見せており、事業環境の先行きを合理的に見通すことが困難であります。

このような状況を踏まえ、新たな中期経営計画の公表は、2022年8月に延期することとしました。

なお、新たな中期経営計画においては、成長と脱炭素の両立を最大の経営課題と捉え、引き続きハイブリッド経営を基本としつつ、スペシャリティ事業の収益拡大に注力する方針です。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品・原燃料の国際市況の変動

当社グループでは、石油化学事業、クロル・アルカリ事業を中心に、ナフサや製品等の市況変動の影響を受ける製品を有しており、それらは製品価格変動リスクに晒されております。また、ナフサ、石炭等の原燃料についても多くが市況変動に伴う購入価格変動リスクに晒されており、急激な原燃料価格の高騰に対し、製品市況が連動して上昇しない場合や製品価格の是正が適切に行われない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 在庫評価の影響

当社グループは、棚卸資産の評価方法及び評価基準について、主として総平均法による原価法を採用しております。そのため、ナフサや重油等の原燃料価格が在庫単価に比べて下落する局面においては、期初の相対的に高価な在庫の影響により売上原価が押し上げられるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、収益性の低下に基づく簿価切下げを行った場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 国内外の経済情勢・需要変動、競合

国内外の顧客や市場の動向、経済情勢の変動により、当社グループの製品マーケットの縮小や市況の下落が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、競合他社による生産能力増強や低価格販売などの事業展開により、当社グループの製品マーケットのシェア低下や需給バランスが崩れることによる製品価格の下落が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 企業買収・資本提携及び事業再編

当社グループは、事業の拡大・効率化や競争力強化を目的として国内外における企業買収、資本提携を実施しております。当社グループ及び出資先企業を取り巻く事業環境の変化により、活動が円滑に進まない、あるいは当初期待した効果が得られないなどの場合には、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社グループは、国内で製造した製品の一部を海外へ輸出しており、原燃料の大半は海外から輸入しております。大幅な為替レートの変動は、外貨建取引、外貨建資産・負債、更には海外グループ会社の財務諸表の円換算額にも影響を及ぼすこととなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 海外での事業活動

当社グループは、製品の輸出及び海外における現地生産等、幅広く海外での事業活動を行っております。しかしながら、戦争・テロ・その他の要因による社会的又は政治的混乱、社会インフラの未整備、人材の採用・確保の困難といったリスクが存在しており、このようなリスクが顕在化し海外での事業活動に支障が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 原燃料の調達

当社グループは、生産活動に必要な原燃料を国内外から調達しており、原燃料の調達先の多様化、中長期的契約の締結、あるいはスポット市場からの購入により長期的、安定的な調達に取り組んでおります。しかしながら、特定の地域やサプライヤーに依存している原燃料もあるため、その供給者における災害・事故等による調達への支障が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 金利変動

当社グループは、大型投資・M&Aをタイムリーに実行できる強固な財務基盤を維持することを財務方針とし、戦略的投資とのバランスを考慮しつつ、有利子負債の削減や金融収支の改善に努めておりますが、今後金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 環境関連等法的規制

当社グループは、環境保全と安全及び健康の確保が経営の最重要課題であると認識し、事業活動を行っております。しかしながら、今後環境等に関する国内外の法的規制の強化あるいは社会的責任の要請等により、事業活動の制限、若しくは追加の設備投資や新たな費用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 気候変動

パリ協定が採択されたのを機に気候変動や地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの排出削減を目的とした取り組みが世界的に進められております。当社グループは、「CO₂削減・有効利用推進委員会」を立ち上げ、CO₂の削減や有効利用に向けた技術改善を推進しておりますが、今後CO₂等の排出や化石燃料の利用に関連して数量規制や税の賦課が導入された場合や化石燃料由来ではない代替品の出現等で石油関連製品の需要が減少した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、気候変動による極端な気象現象（台風、洪水等）の発生で生産設備や輸送に使用する道路等が被害を受けた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 事故・災害・感染症

当社グループは、日常的及び定期的な設備の点検・保守、安全関連投資等を実施し、設備事故等の発生の未然防止に努めております。しかしながら、自然災害、不慮の事故などの影響を完全に防止し、軽減することは出来ません。万一、事故・災害により、製造設備停止に伴う損失、工場周辺地域への被害補償に伴う費用、多額の設備補修費等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが事業活動を展開する国や地域において、新型コロナウイルスやインフルエンザ等の感染症が発生・拡大し、生産や営業活動を停止せざるを得なくなった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症に対して当社グループは、従業員の感染機会を削減するため、在宅勤務、時差出勤を推進するとともに、出張・会議・面談の自粛等の対策を実施しております。特に当社は、事業場ごとに新型コロナウイルス感染症対策本部を立ち上げ、感染状況に応じたフェーズ管理手法により対策を行っております。

(12) 設備投資

当社グループは、今後の需要予測、損益等を総合的に勘案して、戦略的に設備投資を実施しております。しかしながら、人手不足による建設費・物流費の高騰などにより実際の投資額が予定額を大幅に上回った場合や、製品・原燃料市況の変化等により計画通りの収益が得られなかった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) 品質問題

当社グループは、製品の品質保証体制を確立し、製造物賠償責任保険も付保しております。しかしながら、製品に予期せぬ欠陥が発生した場合には、社会的信用の低下や製品の販売中止等に繋がり、更に訴訟が提起される事態に発展することも想定されます。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(14) 訴訟

当社グループは、東ソーグループ行動指針の制定を行い、国内外の法令遵守に努めております。しかしながら、広範な事業活動を行う中、訴訟、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、重要な訴訟等の提起を受ける可能性があります。現在及び将来の事件での帰趨を予測することは困難であります。裁判等において不利益な決定や判決がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(15) 知的財産

当社グループは、知的財産権の重要性を認識し、国内外において、知的財産の権利化、第三者が保有する知的財産権の侵害防止に取り組んでおります。しかしながら、広範囲に事業を展開する中で、当社グループの知的財産権が侵害される可能性や第三者が保有する知的財産権を侵害する可能性があり、こうした場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(16) 技術革新

当社グループは、急激な国内産業構造の変化及び国際的な社会課題が変化する中、基盤事業の強化・拡大と当社の持続的成長への新規事業の創出に向けて、積極的な研究開発を展開しております。特に機能商品事業においては、技術革新のスピードが著しく、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要があると考えております。しかしながら、顧客ニーズに適合して継続的に新製品の開発・提供ができない場合、あるいは他社において画期的な技術革新がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(17) 情報セキュリティ

当社グループは、サイバー攻撃に対し様々な防御策を講じておりますが、事業所のプラント制御系システムや基幹システムに問題が発生した場合には、重要な業務の中断を余儀なくされ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、機密情報や個人情報の適切な管理に努めており、EU一般データ保護規則（GDPR）に対しても適切に対応しております。しかしながら、不測の事態により外部へ情報が漏洩した場合には、社会的信用や競争力の低下を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(18) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、今後各製品において事業収益性の大幅な悪化や不動産価格の下落等があった場合には減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(19) 有価証券の評価

当社グループは、主に取引関係の維持・発展などを目的に取引先の有価証券を保有しておりますが、当社グループが保有する有価証券の大幅な市場価格の下落、又は株式保有先の財政状態の悪化により有価証券の評価が著しく下落した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(20) 繰延税金資産の取崩し

当社グループは、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を検討した上で繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が見積りと異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、又は税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(21) 退職給付関係

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されております。年金資産の時価の変動、金利の変動、退職金・年金制度の変更等に伴う退職給付債務及び退職給付費用の変動が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(22) 工事契約に係る一定期間にわたり収益を認識する取引の収益計上

当社グループのエンジニアリング事業の工事契約において、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しておりますが、工事収益総額、工事原価総額及び連結会計年度末における進捗度を合理的に見積もる必要があります。工事案件ごとに継続的に見積総原価や予定工事期間の見直しを実施する等適切な原価管理に取り組んでおりますが、それらの見直しが必要になった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）セグメント情報 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」をご参照ください。

（1）財政状態の状況

（単位：億円）

科目	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,492	1,615	124
売上債権及び契約資産	2,255	2,596	342
棚卸資産	1,556	1,917	361
その他流動資産	223	295	71
固定資産			
有形・無形固定資産	3,201	3,337	135
投資有価証券	626	593	33
その他投資等	475	524	49
資産合計	9,828	10,877	1,049
負債の部			
支払手形及び買掛金	914	1,134	221
有利子負債	1,265	919	346
その他負債	1,032	1,226	194
負債合計	3,211	3,279	68
純資産の部			
株主資本	6,035	6,918	883
非支配株主持分	459	506	47
その他	123	173	50
純資産合計	6,617	7,597	980
負債純資産合計	9,828	10,877	1,049

総資産は、売上債権及び契約資産、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,049億円増加し1兆877億円となりました。売上債権及び契約資産の増加は、原燃料価格及び海外製品市況の上昇による販売価格の上昇等によるものです。棚卸資産の増加は、原燃料価格の上昇等によるものです。

負債は、有利子負債が減少した一方で、支払手形及び買掛金、その他負債が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ68億円増加し3,279億円となりました。有利子負債の減少は、短期借入金の返済を行ったこと等によるものです。支払手形及び買掛金の増加は、原燃料価格の上昇等によるものです。その他負債の増加は、未払法人税等の増加等によるものです。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少や配当金の支払い等がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ980億円増加し7,597億円となりました。

(2) 経営成績の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上高	7,329	9,186	1,857
営業利益	878	1,440	562
経常利益	951	1,605	653
親会社株主に帰属する 当期純利益	633	1,079	447

参考 為替、海外製品市況

	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
為替レート	円/\$	106.1	112.4	6.3
	円/EUR	123.8	130.6	6.8
国産ナフサ	円/KL	31,200	56,875	25,675
ベンゼン	\$/t	520	994	474
PVC	\$/t	905	1,373	468
VCM	\$/t	768	1,208	440
液体苛性	\$/t	254	515	261
M D I (Monomeric)	\$/t	1,957	2,599	642
M D I (Polymeric)	\$/t	1,577	2,077	501

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、ワクチン接種の進展や海外需要の回復により景気持ち直しの動きが続きましたが、感染者数の増減に伴い社会・経済活動の制限と緩和が繰り返され、不安定な状況で推移いたしました。世界経済についても、先進国を中心に経済活動の制限が緩和され需要が回復基調にあるものの、断続的に訪れる感染症拡大の波や資源価格の高騰、インフレ圧力の上昇・長期化、世界的な供給網の混乱などの景気減速要因に加え、足元ではロシアのウクライナ侵攻や中国上海のロックダウンなどが下押し要因となり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような情勢下、当社グループの連結業績については、売上高は、ナフサ等の原燃料価格及び海外製品市況の上昇による販売価格の上昇に加え、需要の回復による販売数量の増加により、9,186億円と前連結会計年度に比べ1,857億円(25.3%)の増収となりました。営業利益は、販売価格の上昇が原燃料高の影響を上回ることによって交易条件が改善し、1,440億円と前連結会計年度に比べ562億円(64.0%)の増益となりました。経常利益は、1,605億円と前連結会計年度に比べ653億円(68.7%)の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益については、1,079億円と前連結会計年度に比べ447億円(70.6%)の増益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<売上高分析>

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減要因	
				数量差	価格差
石油化学事業	1,314	1,772	458	165	623
クロル・アルカリ事業	2,749	3,616	868	69	936
機能商品事業	1,806	2,262	456	299	157
エンジニアリング事業	1,062	1,163	101	74	27
その他事業	398	373	25	43	18
合計	7,329	9,186	1,857	96	1,761

<営業利益分析>

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減要因		
				数量差	交易条件	固定費差他
石油化学事業	77	157	80	19	28	89
クロル・アルカリ事業	415	695	280	32	138	110
機能商品事業	235	435	200	117	65	18
エンジニアリング事業	120	123	3	3	0	0
その他事業	31	31	0	0	0	0
合計	878	1,440	562	171	175	217

石油化学事業

プロピレン及びキュメンは、需要の回復や生産量の増加に伴い出荷が増加いたしました。また、ナフサ等の原燃料価格及び海外製品市況の上昇により、製品価格が上昇いたしました。

ポリエチレン樹脂は、需要の回復に伴い国内輸出ともに出荷が増加いたしました。また、ナフサ価格及び海外市況の上昇を反映して製品価格が上昇いたしました。クロロプレングムは、需要の回復に伴い国内輸出ともに出荷が増加いたしました。また、堅調な海外需要を背景に製品価格が上昇いたしました。

この結果、売上高は、前連結会計年度に比べ458億円(34.9%)増加し1,772億円となり、営業利益は、幅広い製品の出荷増加に加え、ナフサ等原料価格上昇による製品受払差の改善により、前連結会計年度に比べ80億円(103.2%)増加し157億円となりました。

ク ロ ル ・ ア ル カ リ 事 業

苛性ソーダは、輸出を中心に出荷が減少いたしました。海外市況の上昇を反映し製品価格は上昇いたしました。塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、いずれも生産量の減少に伴い出荷が減少いたしました。ナフサ価格及び海外市況の上昇を反映し塩ビ製品の製品価格は上昇いたしました。

セメントは、国内輸出とも出荷が堅調に推移いたしました。

ジフェニルメタンジイソシアネート（MDI）は、前期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により稼働を停止していた中国の生産子会社が順調に稼働したことや需要の回復に伴い、国内外で出荷が増加いたしました。また、海外市況の上昇を反映し製品価格が上昇いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ868億円（31.6%）増加し3,616億円となり、営業利益は、塩ビ製品やウレタン原料の取引条件の改善により、前連結会計年度に比べ280億円（67.4%）増加し695億円となりました。

機 能 商 品 事 業

エチレンアミンは、需要の回復に伴い国内輸出とも出荷が増加いたしました。また、海外市況の上昇により製品価格は上昇いたしました。

計測関連商品は、欧米及び中国向けで液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が増加いたしました。診断関連商品は、需要の回復に伴い国内、欧米及びアジア向けで体外診断用医薬品の出荷が増加いたしました。

ハイシリカゼオライトは、需要の回復に伴い自動車排ガス触媒用途を中心に国内外で出荷が増加いたしました。ジルコニアは、需要の回復に伴い歯科材料用途の輸出が増加いたしました。石英ガラスは、半導体需要の拡大に伴い出荷が増加いたしました。電解二酸化マンガンは、需要の回復に伴い乾電池・二次電池用途で出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は、前連結会計年度に比べ456億円（25.3%）増加し2,262億円となり、営業利益は、主に需要の回復による販売数量増加の影響により、前連結会計年度に比べ200億円（85.0%）増加し435億円となりました。

エ ン ジ ニ ア リ ン グ 事 業

水処理エンジニアリング事業は、電子産業分野を中心に受注した国内外の大型案件の工事が順調に進捗したことから、売上高が増加いたしました。

建設子会社の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ101億円（9.5%）増加し1,163億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ3億円（2.4%）増加し123億円となりました。

そ の 他 事 業

商社等その他事業会社の売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ25億円（6.4%）減少し373億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ0億円（0.6%）減少し31億円となりました。

目標とする経営指標の達成状況等

2019年5月に公表した2019～2021年度 中期経営計画の最終年度である2021年度は、各事業において営業利益目標を達成し、クロル・アルカリ事業における市況上昇を追い風に、営業利益は1,440億円、営業利益率は15.7%、ROEは16.3%と数値目標を上回りました。

中期経営計画では「ハイブリッド経営による収益の安定・拡大」・「安全基盤の強化・安全文化の醸成」・「強固な財務基盤の維持」・「省エネ・CO₂有効利用の推進」を基本方針に掲げ、これらの実現に向けて諸施策を実行してまいりました。

設備投資等については、スペシャリティ事業では石英ガラス素材をはじめとする電子材料やクロロブレンゴム、臭素等の成長分野の能力増強、コモディティ事業では発電設備の効率化投資等の基盤強化を中心に実施し、3ヶ年累計の設備投資額は1,598億円と計画を198億円上回りました。また、バイオ分野において、米国の連続クロマトグラフィ装置の製造・販売会社を完全子会社化しました。

当社グループでは、従業員の安全・健康の確保と安定操業が経営の重要課題であると認識し、安全基盤の強化や安全文化の醸成に取り組んでまいりました。ハード面では、運転支援システムや異常予兆検知システムの導入をはじめとするスマート保安の推進により、安全操業を支援する体制を順次整えております。ソフト面からは、プラント操作や事故を疑似体験・体感できる施設を拡充し、安全・安定運転に関する知識・技能の習得のための安全教育の拡充に取り組んでまいりました。

財務基盤については、当3ヶ年における事業活動の結果、2021年度末のネットD/Eレシオは-0.10、自己資本比率は65.2%に達しており、財務基盤の強化には一定の目途がついたものと判断しております。

当社グループは事業活動を通じて排出される温室効果ガスの削減が、グループの中長期的な成長における最重要課題と認識し、省エネルギーや燃料転換によるCO₂排出削減、更にはCO₂の有効利用に向けた技術検討を推進しています。当3ヶ年においては、苛性ソーダ電解槽の省エネ改造をはじめとする省エネルギー化投資やバイオマス燃料の混焼割合増加による石炭使用量削減を図るための設備投資を順次実施してまいりました。また、発電所から排出されるCO₂の分離回収技術、回収CO₂のポリウレタン原料化技術について開発に取り組んでおります。なお、当社グループは、“2050年に向けたカーボンニュートラルへの挑戦”を掲げ、その途中段階の目標として、“2030年度までに2018年度基準で30%のGHG排出量削減”を表明しております。

数値目標達成状況

(億円)

		2021年度 実績	2021年度 目標	差異
売上高		9,186	8,900	286
営業利益		1,440	1,100	340
営業利益率		15.7%	10%以上	達成
ROE		16.3%	10%以上	達成
前提	ドル	112円/\$	110円/\$	2円/\$
	ユーロ	131円/€	125円/€	6円/€
	ナフサ	56,875円/kl	46,000円/kl	10,875円/kl

事業別営業利益

(億円)

	2021年度 実績	2021年度 目標	差異
石油化学	157	150	7
クロル・アルカリ	695	410	285
機能商品	435	430	5
エンジン他	153	110	43
合計	1,440	1,100	340

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
石油化学事業	207,261	150.4
クロル・アルカリ事業	381,548	143.9
機能商品事業	194,981	133.7
エンジニアリング事業	101,420	115.5
その他事業		
合計	885,211	139.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 原則として、生産金額は、生産総量から自家使用量を差引いた販売向け生産量に、当連結会計年度中の平均販売単価を乗じて算出しております。

(2) 受注実績

主として見込み生産であります。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
石油化学事業	177,185	134.9
クロル・アルカリ事業	361,623	131.6
機能商品事業	226,219	125.3
エンジニアリング事業	116,294	109.5
その他事業	37,257	93.6
合計	918,580	125.3

- (注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業キャッシュ・フロー	税引前当期純利益	951	1,597	646
	減価償却費	405	407	2
	法人税等	133	368	235
	その他	271	550	279
	計	951	1,086	135
投資キャッシュ・フロー		464	435	29
フリーキャッシュ・フロー		488	651	163
財務キャッシュ・フロー	有利子負債	309	360	669
	配当金	180	197	17
	その他	113	22	91
	計	16	579	595
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	49	41
現金及び現金同等物(期首)		972	1,484	512
増減		512	124	388
現金及び現金同等物(期末)		1,484	1,608	124

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ124億円増加し、1,608億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,086億円の収入となりました。税金等調整前当期純利益の増加等により、前連結会計年度に比べ135億円収入が増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、435億円の支出となりました。設備投資による支出額の減少等により、前連結会計年度に比べ29億円支出が減少いたしました。

この結果、フリーキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ、163億円収入が増加し、651億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、579億円の支出となりました。短期借入金の返済等により、前連結会計年度に比べ595億円支出が増加いたしました。

なお、当連結会計年度の設備投資の資金調達は主に自己資本及び借入金により賄っております。

資金の主要な用途を含む資金需要の動向

事業から創出される営業キャッシュ・フローを主な財源とし、コモディティ事業の基盤強化とスペシャリティ事業の能力増強を中心とした設備投資、M & A等の戦略投資、更には株主への還元等に資金を配分してまいります。

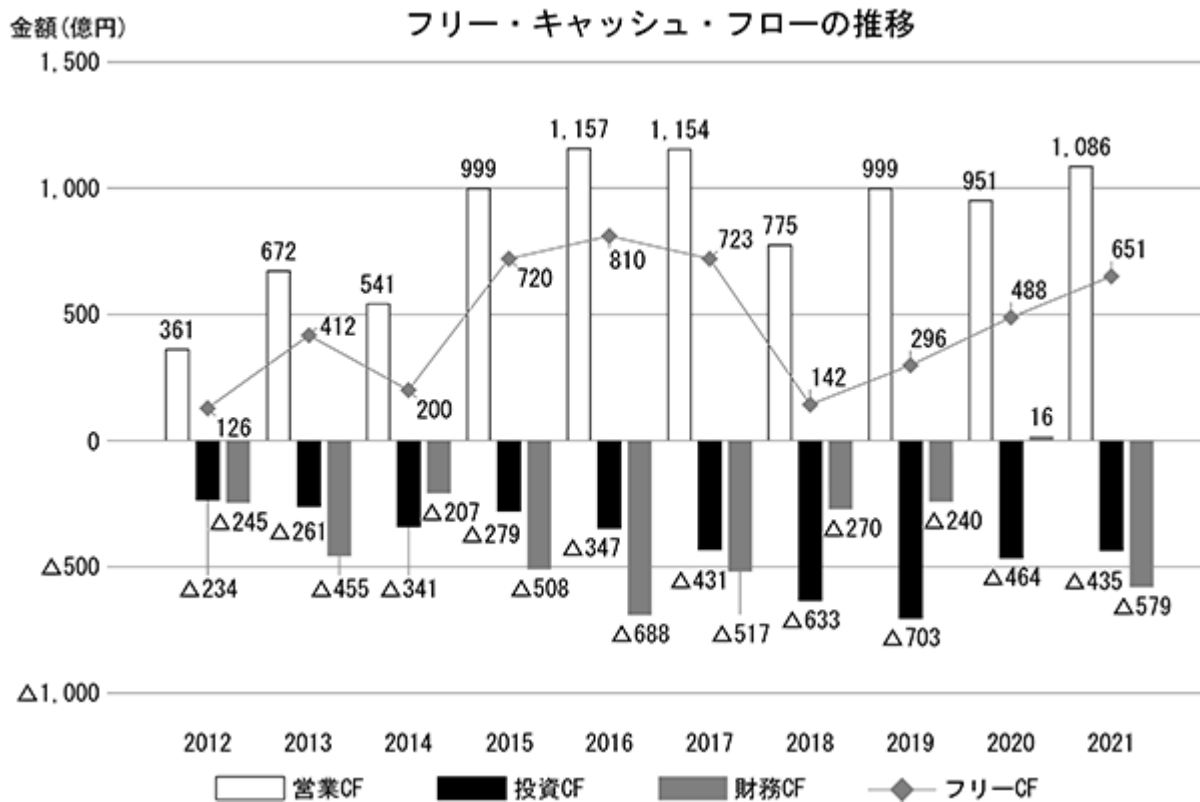
また、当社は2022年1月に2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、2030年度までに温室効果ガス排出量を2018年度比で30%削減する目標を表明しております。この目標実現のため、従来の設備投資に加えて2030年度までに累計で約1,200億円を投じて、省エネルギー化や自家発電の燃料転換等による使用エネルギーの脱炭素化、更にはCO₂の回収及び有効利用等の対応を進める方針です。

なお、設備投資額の中期見通しは、2022年8月に公表予定の新たな中期経営計画において公表いたします。

また、当連結会計年度末現在における今後1年間の資本的支出の予定及びその資金の調達源等については、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載しております。

フリーキャッシュ・フロー

当社は、フリーキャッシュ・フローを営業活動により獲得されたキャッシュ・フローと投資活動に支出されたキャッシュ・フローの合計として定義しております。当社はこの指標を戦略的投資又は負債返済に充当可能な資金の純額、あるいは、資金調達にあたって外部借入への依存度合を測る目的から、投資家に有用な指標と考えており、次の図のとおりフリーキャッシュ・フローを算出しております。



財務の方針及び資金調達の状況

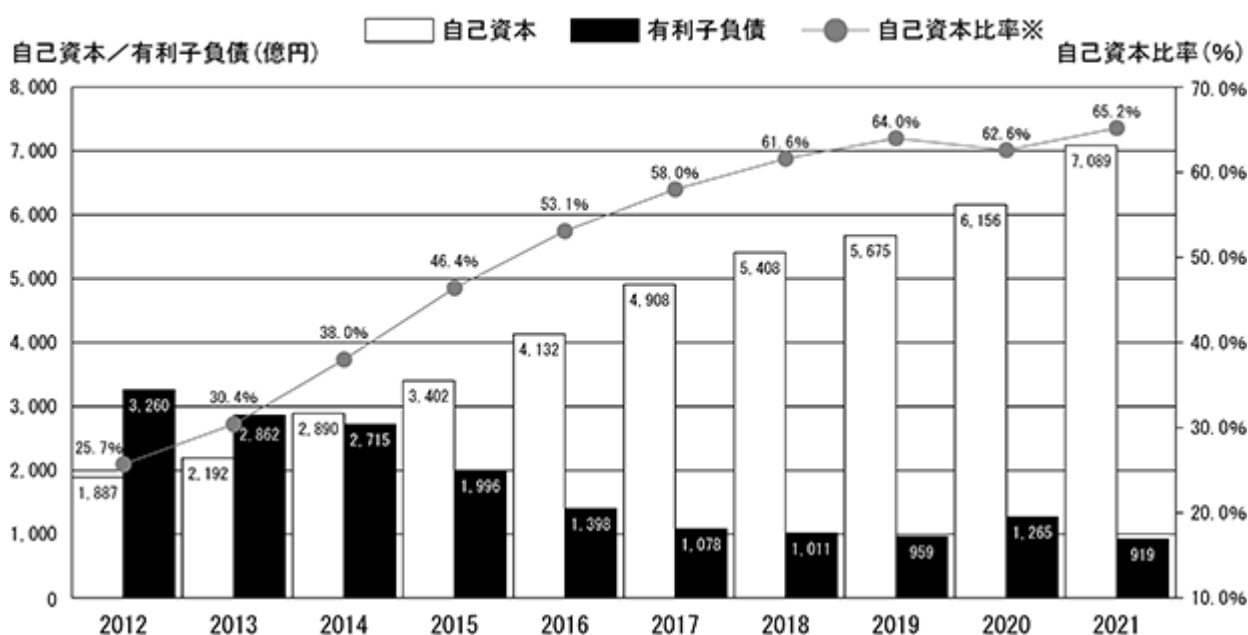
当社は、事業の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金と金融機関からの外部借入を活用しております。今後大型の設備投資やM & Aが発生する場合には、資金調達の多様化や資本効率の向上を踏まえ負債の活用を進めてまいります。タイムリーな資金調達が実行できるよう強固な財務基盤の維持に努めてまいります。

また当社は、資金需要に対する機動的な対応と金融情勢変化やコモディティ事業における原料や製品の市況変動の影響による財務の悪化に備え、一定程度の現預金の保有は必要と考えております。

2021年度末時点で当社の自己資本比率は65.2%、有利子負債は919億円、現金及び預金は1,615億円、ネットD E レシオは-0.10、信用格付けは「A+」となっております。

なお、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰で、業績及び資金収支に対する悪影響が懸念されます。先々の運転資金の増加に備えるため2022年5月には銀行借入を実行し手元流動性を確保することいたしました。

自己資本比率の推移

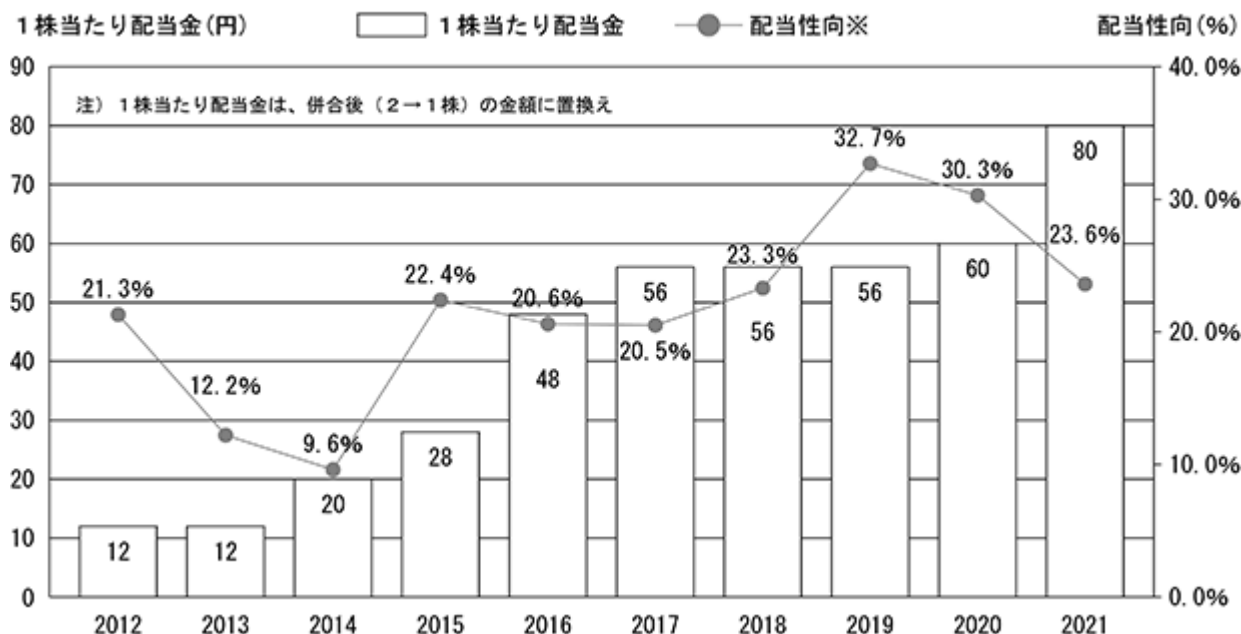


「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2014年度～2017年度に係る自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

株主還元の方針

株主還元の方針については、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」をご参照ください。

配当性向の推移



配当性向は連結財務諸表を元に算出しているため、「第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移 (2) 提出会社の経営指標等」に記載されている配当性向とは異なります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 4 会計方針に関する事項」に記載しております。

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載している在庫評価の影響、固定資産の減損、有価証券の評価、繰延税金資産の取崩し、退職給付関係、工事契約に係る一定期間にわたり収益を認識する取引の収益計上に関して、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらとの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、同感染症の収束時期を想定することは困難であるものの、固定資産の減損等に見積りにあたっては、当社グループの事業計画の進捗状況等の情報に基づき検討し、同感染症による当社グループの経営成績及び財政状態における通期への影響は限定的であると仮定して当連結会計年度の会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響については不確定要素が多く、上記の仮定に変化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

- ・ 当社は、太平洋セメント株式会社にセメントの全面的な販売委託をしております。

- ・ 当社の塩化ビニル樹脂事業に関する合併契約

2000年3月31日付で当社、三井化学株式会社及び電気化学工業株式会社（現・デンカ株式会社）は、塩化ビニル樹脂事業を再構築するため、合併契約を締結しておりましたが、2022年3月31日付で三井化学株式会社が合併契約から脱退し、当社及びデンカ株式会社の間で合併契約を存続させております。

当該契約に基づいて、当社の子会社である大洋塩ビ株式会社において、塩化ビニル樹脂の製造・販売・研究を行い、当社主導で運営しております。

5 【研究開発活動】

急激な国内産業構造の変化及び国際的な社会課題が変化する中、CSV(*)を意識した研究開発による経営貢献を基本方針とし、基盤事業の強化・拡大と当社の持続的成長への新規事業の創出に向けて、8つの研究開発部門及びオルガノ株式会社の開発センターが中心となった研究開発活動を推進しております。

(*)Creating Shared Valueの略。社会課題を解決する「社会的価値」と企業が追求する「経済的価値」を両立させる考え方。

具体的には、アドバンストマテリアル研究所、ライフサイエンス研究所、無機材料研究所及び有機材料研究所では機能商品事業分野、ファンクショナルポリマー研究所、高分子材料研究所、ウレタン研究所では石油化学事業分野及びクロル・アルカリ事業分野、技術センターでは各製品に関わるプロセス開発、オルガノ株式会社開発センターではエンジニアリング事業分野の研究開発を担っております。

技術革新が急速に進む中、当社グループ単独での研究開発を補完すべく、オープンイノベーションにも積極的に取り組んでおり、国内外の研究機関との共同研究、大学との社会連携講座の開設、さらには、ベンチャーキャピタルファンド投資や米国への研究員派遣により、技術情報収集力の強化と外部技術の獲得を進めております。特に、社会的課題であるCO₂の分離回収や有効利用技術、多層プラスチックフィルムのリサイクル技術の検討を進めるため、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の先導研究プログラムに参画しております。中でも本年はNEDOの「グリーンイノベーション基金事業/CO₂等を用いたプラスチック原料製造技術開発」において、当社の提案した「CO₂を原料とする機能性プラスチック材料の製造技術開発」が採択され、CO₂排出量削減と機能性向上を目標にCO₂からのポリウレタン原料製造技術の検討を開始しました。

また、研究開発体制の強化として、四日市事業所では研究本館、カスタマーラボ棟が竣工し、ポリマー・ウレタン製品関連研究の集約、南陽事業所では新研究棟、ベンチ棟の建設による高機能材料、有機化成品関連研究設備の刷新を図りました。東京研究センターではスペシャリティ事業の拡大を目指し、新研究棟やカスタマーサポート棟の新設を進めています。また、東京研究センターに設置したマテリアルズ・インフォマティクス（MI）専門グループを中心に、2023年度にMIセンター設立を計画しています。全研究所へ導入した電子実験ノートの活用により、社内データベースの構築を進め、更に、増強したクラスタ計算機を用いた材料シミュレーションにより、MIに必要なデータの拡充を進めています。

当連結会計年度における当社グループ全体での研究開発要員は約1,100名であり、研究開発費は約199億円であり、

セグメント別の主な研究開発活動の状況を概観すると、次のとおりであります。

石油化学事業

石油化学事業に関しては、既存ポリマー製品の改良、周辺技術の強化及び新規ポリマー材料の開発を推進しております。

ポリエチレン関連では、新規ポリエチレンを使用した耐熱輸液バッグが海外を中心に採用に向けた評価が進んでいます。また、通常では困難な複合プラスチックの繰り返しリサイクルを可能とする改質剤「メルセンS」を開発し、市場展開を開始しました。PPS関連では、新規に開発した耐冷熱衝撃性に優れたグレードがHEV関連部品で着実に採用されております。

一方、CR、CSM、ペースト塩ビ、石油樹脂の機能性ポリマーについても、より付加価値の高い製品の開発を継続しており、CRは医療向け手袋グレードの開発に注力しております。また、NEDOの助成事業「炭素循環社会に貢献するセルロースナノファイバー(CNF)関連技術開発」に参画し、バイオマスを利用した製品の社会実装に取り組んでいます。

電子関連への展開としては、液晶用光学材料、有機EL用光学材料など、当社独自コンセプトに基づく新規ポリマー材料の開発を積極的に進めております。

なお、本事業分野における研究開発費は約25億円であります。

クロル・アルカリ事業

クロル・アルカリ事業に関しては、ピニル・イソシアネート・チェーン関連技術の更なる強化へ向けて継続的な製造技術の革新に取り組んでおります。具体的には、塩ビモノマーの原料となる二塩化エタンを製造するオキシ塩素化工程において、活性・選択性・耐久性の全てに優れ、世界をリードする独自触媒への転換を進めております。この触媒技術は一般社団法人触媒学会の2019年度学会賞(技術部門)を受賞しています。また、電解関連においても、食塩電解の継続的な技術改良による省エネルギー化に取り組んでおります。

ポリウレタン関連では、原料であるイソシアネートの機能性向上と製造プロセスの開発、機能性ポリオールの開発、及び、ポリウレタンフォーム、エラストマー及びコーティングを始めとするウレタン関連製品の処方開発に積極的に取り組むと共に、他の事業分野との連携による開発にも注力しております。具体的には、自動車用A11-MDI系シートクッションは、低密度化と乗心地性改良、さらに臭気やVOC低減においても進展がありました。また、コーティング・合皮用途においては、耐薬品性に優れたウレタン樹脂やポリカーボネートポリオール、低粘度・高硬度硬化剤の品揃えが進み、高まる環境ニーズに適合した水系塗料用硬化剤の開発を積極的に進めております。

なお、本事業分野における研究開発費は約36億円であります。

機能商品事業

機能商品事業に関しては、ライフサイエンス、環境・エネルギー、電子材料などに関する研究開発を実施しております。

ライフサイエンス関連における免疫診断事業関連では次世代装置と試薬の開発、遺伝子検査事業関連では感染症診断のための新規製品開発を進めております。分離精製剤事業関連では、急速に市場が成長しているバイオ医薬品（抗体医薬品、ウイルス医薬品、細胞医薬品）の分離剤や分析用液体クロマトグラフィーカラムの開発に注力しており、世界初の抗体医薬品活性分析用カラムの実用化に続き、製造用ゲルの開発を進めております。さらにウイルス医薬品、細胞医薬品向けの分析カラムや分析装置等の新規製品開発に鋭意取り組んでおります。

また、セラミックス材料の開発では、歯科用透光感ジルコニアや装飾用カラージルコニアの新グレード開発を加速させると共に、東京大学に設置した社会連携講座を継続し、次世代ジルコニアの創出を目指しています。

環境・エネルギー関連では、今後も需要拡大が予想されるリチウム二次電池の材料開発、コンデンサの高容量化に寄与する新規導電性高分子（セルフトロン[®]）の開発が進展しております。また、自動車排ガス浄化触媒用ゼオライトの開発では、脱硝性能、触媒耐久性の改良を進めると同時にゼオライトの革新的・高効率合成プロセス構築を東京大学との社会連携講座で推進しています。更には、水質・大気浄化用のゼオライト設計にも取り組んでおります。アミン誘導体としてはVOC低減に有効なウレタン発泡触媒（RZETA[®]）の拡販、アルデヒド捕捉剤（エミデリート[®]）の開発が進展するとともに、工場等から排出されるCO₂の回収に利用する高性能CO₂回収用アミンを開発しました。さらに、重金属処理剤（飛灰処理用、排水処理用）の技術サービス拠点を上海に設置し、拡販活動に注力しています。

電子材料関連におけるディスプレイ関連では、低消費電力化・高画質化を達成する有機EL用材料、更に半導体関連では、高品位スパッタリングターゲット、将来の半導体素子の微細化に対応した次世代配線用の有機金属化合物、製造プロセスを刷新可能なGANスパッタリングターゲット、次世代半導体製造装置用の高機能石英部材などの開発を推進しております。また、プリントエレクトロニクス関連では、塗布型有機半導体材料、光硬化型絶縁材料、親撥処理膜材料、保護層材料等の一連の材料開発を産学連携で進めております。

なお、本事業分野における研究開発費は約117億円であります。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業に関しては、オルガノ株式会社の開発センターを中心に開発を行っています。

水処理エンジニアリング関連では、純水、超純水、上水等の用水処理装置、下排水処理装置などの大型水処理装置、バイオ医薬精製工程向けクロマト分離装置、溶剤・薬液などの分離精製装置、および高度分析・センシング技術などの開発を実施しており、半導体工場向け超純水中の極低レベル無機元素評価技術を完成しました。また、国内外の最先端半導体工場向けの次世代型超純水製造技術、高純度薬液精製システム及び水回収・再利用システム、公共下水向け高機能処理設備、バイオ医薬精製工程向け連続クロマト分離装置、リチウムイオン二次電池向けのn-メチルピロリドン回収精製装置、水処理プラントの高度運転監視システムなどの研究開発を推進しております。

機能商品関連では、ラボ・医療機関向け小型超純水製造装置、水処理薬品、新規機能材料、加工食品向けの食品添加物・素材の開発を実施しており、RO膜用新規殺菌剤（オルパージョンE111）、自立運転機能と通信機器を搭載した標準型純水装置（スーパーデサリナーSD-HF/XP）を上市しております。

なお、本事業分野における研究開発費は約21億円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、コア事業や成長分野に集中して投資することを基本としておりますが、環境対策にも重点を置いております。当連結会計年度は、全体で48,034百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資額には無形固定資産への投資も含めております。

石油化学事業においては、当社におけるクロロプレングム（CR）の能力増強を始めとして、7,494百万円の設備投資を実施いたしました。

クロル・アルカリ事業においては、東北東ソー化学株式会社における高度さらし粉の製造設備更新を始めとして、13,989百万円の設備投資を実施いたしました。

機能商品事業においては、当社における臭素の能力増強を始めとして、17,403百万円の設備投資を実施いたしました。

エンジニアリング事業においては、オルガノ株式会社における開発センター新実験棟建設を始めとして、3,497百万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業においては、東ソー物流株式会社における石灰石運搬船の更新を始めとして、4,126百万円の設備投資を実施いたしました。

全社共通設備においては、1,522百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2022年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
南陽事業所 (山口県周南市他)	石油化学 クロル・アルカリ 機能商品	製造設備、 研究設備他	39,848	51,038	16,080 (3,395)	4,207	111,175	1,983
四日市事業所 (三重県四日市市他)	石油化学 クロル・アルカリ 機能商品	製造設備、 研究設備他	13,389	17,663	23,171 (1,299)	2,181	56,405	836

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及びソフトウェアであります。
3 主な賃借物件は、当社における本社ビル(年間賃借料は728百万円)であります。

(2) 国内子会社

(2022年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
オルガノ㈱	本社(東京都江東区) 工場(茨城県つくば市、 福島県いわき市他)	エンジニアリング	本社設備、 製造設備他	5,705	742	8,796 (271)	1,551	16,797	1,090
東ソー物流㈱	本社 (山口県周南市他)	その他	本社設備、 倉庫他	6,346	6,191	1,746 (119)	945	15,231	681
東ソー・クォーツ ㈱	本社(山形県山形市) 工場(山形県山形市、酒 田市、米沢市)	機能商品	本社設備、 製造設備他	3,034	2,313	1,722 (153)	168	7,238	441
東ソー・エスジー エム㈱	本社(山口県周南市) 工場(山口県周南市)	機能商品	本社設備、 製造設備他	2,090	2,275		272	4,637	154

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及びソフトウェアであります。

(3) 在外子会社

(2022年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
フィリピン・レジ ンズ・インダスト リーズ, Inc.	本社(フィリピン国マカ ティ市)	クロル・ アルカリ	本社設備、 製造設備他	944	3,507		561	5,012	118
トソー・アドバ ンスド・マテリア ルズSdn. Bhd.	本社(マレーシア国トレ ンガヌ州)	機能商品	本社設備、 製造設備他	1,723	3,206		8	4,938	92

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及びソフトウェアであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、損益等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における今後1年間の設備の新設、改修等に係る投資予定金額は750億円であり、その所要資金として主に自己資金及び借入金を充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	南陽事業所 (山口県周南市)	機能商品	臭素 製造設備	10,000	3,819	自己資金及 び借入金	2020年 6月	2023年 1月	生産能力 30%増
提出会社	東京研究センター (神奈川県綾瀬市)	全社	バイオ研究棟、 カスタマーサ ポートセンター の新設	10,000	104	自己資金及 び借入金	2021年 4月	2026年 5月	
Tosoh SMD, Inc.	米国 オハイオ州	機能商品	ターゲット 製造設備	10,000	1,813	自己資金及 び借入金	2021年 7月	2025年 7月	生産能力 倍増

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	325,080,956	325,080,956	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数は100株 あります。
計	325,080,956	325,080,956		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 (注)	325,080	325,080		55,173		44,176

(注) 2017年10月1日をもって、普通株式2株を1株に株式併合しております。これにより株式数は325,080千株減少し発行済株式総数は325,080千株となっております。

(5) 【所有者別状況】

(2022年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		75	43	360	635	36	24,539	25,688	
所有株式数 (単元)		1,414,141	108,073	289,868	1,005,293	625	428,659	3,246,659	415,056
所有株式数 の割合(%)		43.56	3.33	8.93	30.96	0.02	13.20	100.00	

(注) 1 2022年3月31日現在の自己株式6,838,872株は、「個人その他」に68,388単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が45単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	50,181	15.77
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	16,708	5.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	8,046	2.53
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	7,502	2.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	6,683	2.10
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	6,624	2.08
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-2-1	6,492	2.04
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	6,307	1.98
東ソー共和会	東京都港区芝3-8-2	5,328	1.67
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4-2-36	4,972	1.56
計	-	118,847	37.34

(注) 2022年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社他2社が2022年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社他2社	東京都中央区日本橋1-13-1	17,684	5.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2022年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,838,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 317,827,100	3,178,271	
単元未満株式	普通株式 415,056		
発行済株式総数	325,080,956		
総株主の議決権		3,178,271	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権45個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

(2022年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東ソー株式会社	東京都港区芝3-8-2	6,838,800		6,838,800	2.10
計		6,838,800		6,838,800	2.10

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,867	11,358
当期間における取得自己株式	460	845

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	110	197		
その他(譲渡制限付株式の割当)	31,159	60,884		
その他(ストック・オプションの行使)	34,909	35,364		
保有自己株式数	6,838,872		6,839,332	

(注) 当期間における保有自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、収益力の向上、財務基盤のより一層の充実を通じて、長期的な企業価値の向上を図ることが、最も重要な経営課題であると認識しております。この考えに基づき、将来の収益動向、財務状況、並びに今後の事業展開における必要資金等を総合的に勘案し、配当と内部留保との配分を決定しております。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な資本政策の一つと位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。中期経営計画では、配当性向は30%程度を目安とすることといたしました。

内部留保につきましては、財務体質の強化、コア事業への投資及び研究開発活動等に有効活用することにより長期的な企業価値の向上に役立て、株主の皆様のご期待に応えるべく努めてまいります。

自己株式の取得につきましては、中長期的な資本政策の観点から弾力的に検討してまいります。

このような方針の下、当事業年度の期末配当金は1株当たり50円とし、中間配当金の1株当たり30円と合わせた年間配当金は1株当たり80円とさせていただきます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月2日 取締役会決議	9,547	30.0
2022年5月12日 取締役会決議	15,912	50.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築するとともに、公正で透明性の高い健全な企業経営に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

2016年6月29日より、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することで、意思決定の迅速化・効率化を図るとともに、業務執行の役割と責任の明確化を進め、経営環境の急激な変化に対応できる経営体制を構築することを目的として、執行役員制度を導入しております。

a. 取締役、取締役会

当社の取締役会は、取締役9名（このうち、社外取締役4名）で構成しており、原則として月1回以上開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役及び執行役員による業務執行を監督しております。また、執行役員の選任、解任及び業務執行の分担は取締役会の決議により決定しております。この他、意思決定の迅速化を図るため、経営会議を原則として毎週開催し、経営の重要案件を審議しております。また、取締役・監査役・事業部長・関連部長等によって構成される経営連絡会を原則として月2回開催し、各部門の事業状況報告、稟議事項に関する説明及びその他の重要事項の連絡を行っております。

b. 指名・報酬諮問委員会

取締役会は、その諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置しており、取締役会は、取締役、監査役、執行役員の指名・報酬等の重要事項に関し、同委員会からの答申を得ております。

c. その他

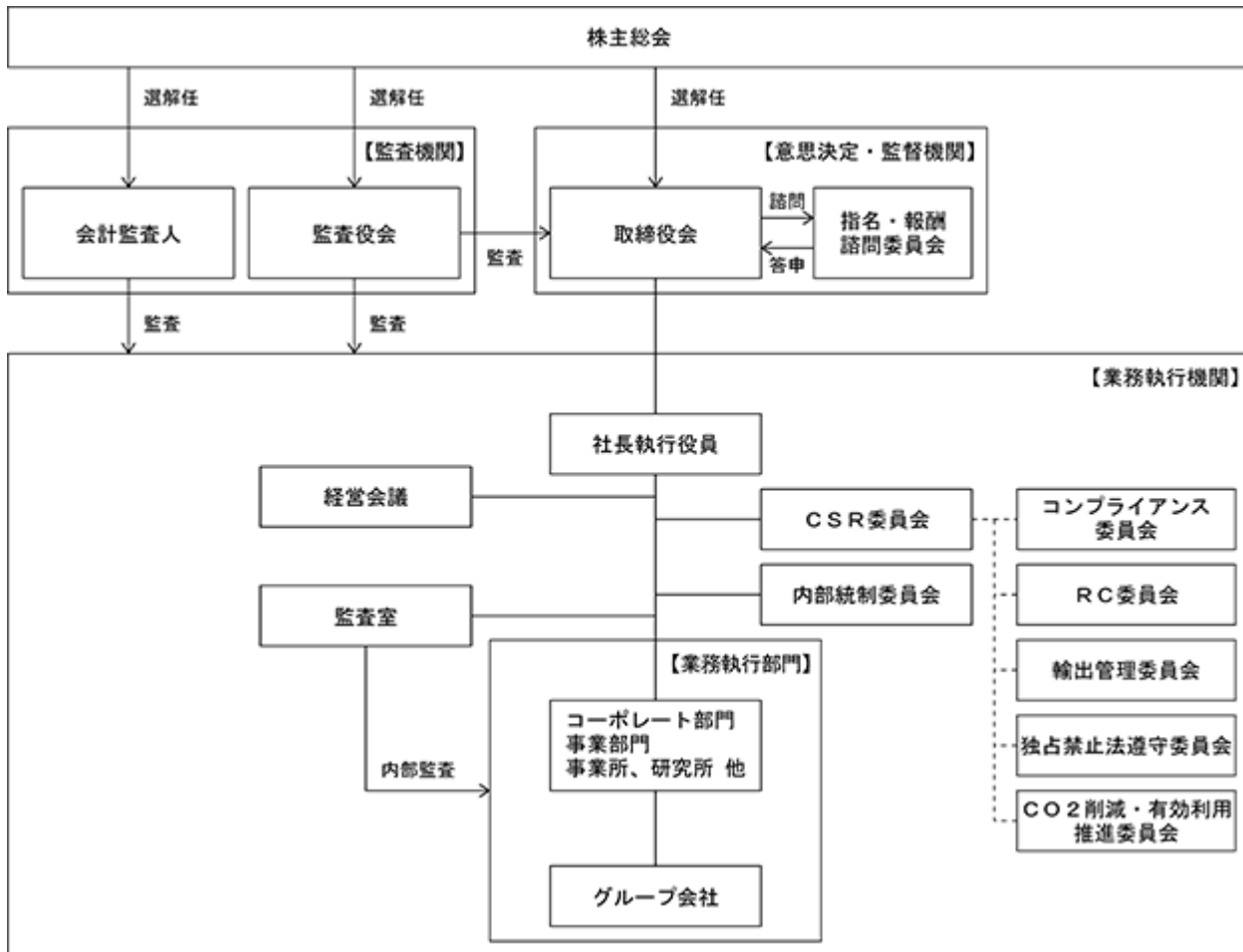
当社は、CSR委員会、コンプライアンス委員会、RC委員会、輸出管理委員会、独占禁止法遵守委員会、CO2削減・有効利用推進委員会及び内部統制委員会の設置や東ソーグループ行動指針の制定を行い、法令遵守を始め社会的責任の遂行に努めております。また、必要に応じて弁護士等にアドバイスを求めることとしております。

各委員会は、取締役会に定期的な報告を行っております。

また、経営の透明性を高めるため、決算発表の早期化など積極的かつ迅速な情報開示に努めており、インターネットを通じても幅広い情報開示を行っております。

なお、財務報告に係る内部統制報告制度への対応として、内部統制委員会が評価計画を策定し、監査室と連携して有効性評価を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその業務の遂行に伴う行為に起因して損害賠償請求された場合、損害賠償金及び争訟費用を当該保険契約により填補することとしております。ただし、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為、被保険者の犯罪行為等に起因する損害は填補されません。

当社及び記名子会社の取締役、監査役、執行役員、理事は、当該保険契約の被保険者であり、その保険料は被保険者の所属に応じ当社と記名子会社で全額負担しております。

内部統制システムの整備の状況

取締役会が決議した内部統制システムの整備についての基本方針は以下のとおりであります。

- a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・コンプライアンスに係る規程を制定し、取締役・使用人の規範となる行動指針を定めるとともに、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、社内教育を含めた全社横断的な取組みを行う。
 - ・内部通報制度を設け、常にその実効性の確保に努める。
 - ・監査部門が、コンプライアンスの実践状況につき、監査を行う。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、社内規程に従い、適切な保存及び管理を行う。
 - ・取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・生産活動や販売活動の遂行に関連する各種リスクに対応するために、規程を制定し、リスク管理体制を整備する。
 - ・日常の各事業活動における個々のリスクに対する管理については、担当取締役の下で各部門が自立的運営を行う。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・事業運営に係わる重要事項については、社内規程に従い、経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。
 - ・取締役・監査役・事業部長・関連部長等によって構成される経営連絡会において各部門の事業状況報告、稟議事前説明及びその他の重要事項の連絡を行う。
- e. 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・子会社の管理運営に関する規程を制定し、その適正な運用を図る。
 - ・子会社から、定期的又は適宜に事業運営に係わる報告を求める。
 - ・子会社毎に責任部門を定めて子会社の事業運営の管理を行うとともに、子会社に取締役や監査役を派遣して、子会社におけるリスク管理及び効率的な業務執行のための助言・指導を行う。
 - ・東ソーグループとしてのコンプライアンスに係わる行動指針を定め、これを周知する。
 - ・総務、法務関連部門によるグループ横断的なコンプライアンス活動、RC（レスポンシブルケア）活動等を行う。
 - ・監査部門が子会社に対して監査を行う。

- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性、監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査役が職務を補助するため、監査役会の下に監査役会事務局を設置し、専任の使用人を配置する。
 - ・ 当該使用人は、監査役から直接指揮命令を受けるものとする。
 - ・ 当該使用人の人事については事前に監査役会と協議を行い、その承認を得る。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役及び使用人は、職務執行状況等について取締役会等の重要な会議を通じて、適宜適切に監査役に報告する。
 - ・ 重要な決裁書類及び諸会議の議事録を監査役に回付する。
 - ・ 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ、定期的又は適宜に必要な報告を行う。
 - ・ 内部通報制度の窓口が受付けた通報内容は監査役に報告するものとする。
 - ・ 監査役を内部通報制度における通報先の一つとする。
 - ・ 内部通報制度の通報者が、通報したことを理由として不利益な取扱いを受けないように、規程に定める。
- h. 子会社の取締役等、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
- ・ 子会社から受けた事業運営に係わる報告については、適宜監査役に報告する。
 - ・ 子会社の取締役等に対し、適宜当社の監査役に報告するよう要請する。
 - ・ 内部通報制度においては、子会社に係わる通報及び子会社からの通報も受け付けるものとする。
- i. 監査役が職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係わる方針に関する事項
- ・ 監査役が職務の執行上必要と認める費用又は債務の処理について、会社に請求することができるものとする。
- j. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役と代表取締役との会合を定期的に行い、経営全般に亘る事項について意見交換を行う。
 - ・ 監査役と監査部門との情報交換を定期的に行い相互の連携を図る。

取締役の定数

当社は、当社の取締役を12名以内にする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 取締役会決議による自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

c. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、会社法第459条第1項各号の定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実にを行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員	栗田 守	1960年9月28日生	1984年4月 当社入社 2007年6月 南陽事業所イソシアネート原料製造部長 2009年11月 四日市事業所機能材料製造部長 2013年6月 理事/生産技術部長兼設備管理センター長 2016年6月 執行役員 2017年6月 上席執行役員 ポリマー事業部長 2018年6月 四日市事業所長 2020年6月 取締役 常務執行役員 クロル・アルカリセクター長 購買・物流部長 2020年12月 セメント事業室長 2021年6月 機能商品セクター長 2022年3月 代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注) 1	12
代表取締役 専務執行役員 南陽事業所長	田代 克志	1956年9月2日生	1981年4月 当社入社 2006年6月 四日市事業所 エチレン・エネルギー・製造部長 2009年6月 理事/四日市事業所副事業所長 2010年6月 日本ポリウレタン工業(株)取締役常務執行役員 2013年6月 当社取締役 四日市事業所副事業所長 2014年6月 四日市事業所長 2015年6月 常務取締役 南陽事業所長(現) 2016年6月 取締役 常務執行役員 2017年6月 代表取締役 常務執行役員 2018年6月 代表取締役 専務執行役員(現)	(注) 1	34
取締役 常務執行役員 石油化学セクター長、 エンジニアリングセクター 長	安達 徹	1960年10月16日生	1985年12月 当社入社 2016年6月 執行役員 経営企画・連結経営部長 2019年6月 上席執行役員 2020年6月 取締役 常務執行役員(現) 石油化学セクター長(現) 2021年6月 エンジニアリングセクター長(現) 2022年3月 クロル・アルカリセクター長	(注) 1	15
取締役 常務執行役員 経営管理室長	米澤 啓	1962年5月24日生	1986年4月 当社入社 2017年6月 執行役員 財務部長 経営管理室長(現) 2018年6月 上席執行役員 2020年6月 中国総代表 2022年6月 取締役 常務執行役員(現)	(注) 1	11
取締役 上席執行役員 研究企画部長	土井 亨	1962年6月20日生	1988年4月 当社入社 2013年6月 四日市研究所長 2014年10月 ファンクショナルポリマー研究所長 2017年6月 執行役員 2020年6月 上席執行役員 2021年6月 取締役 上席執行役員(現) 研究企画部長(現) 2022年3月 機能商品セクター長	(注) 1	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役(社外)	阿部 勲	1945年6月24日生	1969年7月 ㈱日本興業銀行入行 1997年6月 同行取締役営業第二部長 2002年4月 ㈱みずほ銀行専務取締役 2003年3月 同行代表取締役副頭取 2006年6月 興銀リース㈱(現みずほリース㈱)代表取締役副社長兼副社長執行役員 2007年4月 同社代表取締役社長兼CEO 2013年4月 同社取締役相談役 2015年6月 当社取締役(社外)(現)	(注)1	10
取締役(社外)	三浦 啓一	1956年11月13日生	1980年4月 小野田セメント㈱入社 2013年4月 太平洋セメント㈱執行役員 2016年4月 同社常務執行役員 2016年6月 同社取締役常務執行役員 2019年4月 同社取締役専務執行役員 2020年4月 同社取締役 2020年6月 当社取締役(社外)(現) 2021年6月 日油㈱社外取締役監査等委員(現) (重要な兼職の状況) 日油㈱社外取締役(監査等委員)	(注)1	3
取締役(社外)	本坊 吉博	1957年3月19日生	1979年4月 三井物産㈱入社 2010年4月 同社執行役員 2012年4月 同社常務執行役員 2014年4月 同社専務執行役員 2014年6月 同社代表取締役専務執行役員 2017年4月 同社代表取締役副社長執行役員 2018年4月 同社取締役 2018年6月 同社顧問 2019年4月 ㈱バルカー副社長執行役員 2019年6月 同社代表取締役社長COO(現) 2020年6月 当社取締役(社外)(現) (重要な兼職の状況) ㈱バルカー代表取締役社長COO	(注)1	2
取締役(社外)	日高 真理子	1961年5月4日生	1984年4月 監査法人中央会計事務所入所 1987年4月 公認会計士登録 2000年7月 中央監査法人パートナー 2004年1月 内閣府民間資金活用推進委員会専門委員 2006年7月 中央青山監査法人 シニアパートナー 2007年8月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)シニアパートナー 2020年6月 当社取締役(社外)(現) 2020年8月 日高公認会計士事務所代表(現) 2021年6月 極東貿易㈱社外取締役監査等委員(現) (重要な兼職の状況) 日高公認会計士事務所代表 極東貿易㈱社外取締役(監査等委員)	(注)1	
常勤監査役	河本 浩爾	1957年7月28日生	1980年4月 当社入社 2005年6月 財務部長 2009年6月 経営管理室長 2010年6月 理事/IT戦略室長 2013年6月 取締役 2016年3月 購買・物流部長 2016年6月 取締役 常務執行役員 2019年6月 常勤監査役(現) (重要な兼職の状況) ロンシール工業㈱社外取締役(監査等委員)	(注)2	47
常勤監査役(社外)	岡山 誠	1961年3月14日生	1983年4月 ㈱日本興業銀行入行 2010年10月 みずほ信託銀行㈱信託総合営業第三部長 2011年4月 同行執行役員 2012年4月 同行常務執行役員 2013年4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ常務執行役員兼みずほ信託銀行㈱常務執行役員 2016年4月 みずほ信託銀行㈱副社長執行役員 2018年4月 同行理事 2018年6月 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー㈱代表取締役社長 2021年6月 当社常勤監査役(社外)(現)	(注)2	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(社外)	寺本 哲也	1947年9月28日生	1970年3月 栄研化学㈱入社 1996年6月 同社取締役 2005年6月 同社取締役兼常務執行役 2006年6月 同社取締役兼専務執行役 2007年4月 同社取締役兼代表執行役社長 2014年6月 同社取締役兼代表執行役会長 当社監査役(社外)(現) 同社取締役会長	(注)2	0
監査役(社外)	尾崎 恒康	1969年6月24日生	1996年4月 検事任官 2004年7月 総務省行政管理局企画調整課行政手続室 2005年7月 検事退官 2005年8月 弁護士登録 2008年1月 西村あさひ法律事務所パートナー 2013年7月 西村あさひ法律事務所福岡事務所代表 (現) 2014年6月 当社監査役(社外)(現) 2016年9月 ㈱高田工業所 ガバナンス委員会委員長 2019年1月 セルソース㈱社外監査役(現) (重要な兼職の状況) 西村あさひ法律事務所福岡事務所代表 セルソース㈱社外監査役	(注)2	
計					145

- (注) 1 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、河本浩爾が2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、岡山誠が2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、寺本哲也及び尾崎恒康が2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役 阿部勲、三浦啓一、本坊吉博及び日高真理子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 監査役 岡山誠、寺本哲也及び尾崎恒康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 当社では、2016年6月29日より、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することで、意思決定の迅速化・効率化を図るとともに、業務執行の役割と責任の明確化を進め、経営環境の急激な変化に対応できる経営体制を構築することを目的として、執行役員制度を導入しております。
執行役員は27名で、うち取締役兼務者は5名おります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
高橋 洋二郎	1951年2月10日生	1975年4月 当社入社 2005年6月 理事 TOSOH.America,Inc. 取締役社長 兼電子材料事業部副事業部長 2009年6月 人事部長 2011年6月 東ソー物流㈱専務取締役 2014年6月 東北東ソー化学㈱常勤監査役 2021年6月 当社補欠監査役(現)	(注)	20
長尾 謙太	1958年12月25日生	1986年10月 監査法人中央会計事務所入社 1990年8月 公認会計士登録 1995年12月 中央監査法人退社 1996年2月 長尾公認会計士事務所開設 1997年7月 税理士登録 2011年8月 税理士法人グローイング代表社員(現) 2015年6月 当社補欠監査役(社外)(現) (重要な兼職の状況) 税理士法人グローイング代表社員 ㈱オービック社外監査役 ㈱ランドビジネス社外監査役 サスメド㈱社外監査役	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

社外役員の状況

a. 社外取締役及び社外監査役（以下、社外役員）の員数

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

b. 社外役員が企業統治において果たす機能及び役割

独立性が確保されかつ幅広い経験、見識を有する社外役員を選任することにより、会社の業務執行に対する中立的・客観的視点からの監視機能による適正なガバナンス体制の確保がなされると考えております。

さらに、代表取締役と社外取締役との間で、定期的会合を開催しており、経営全般に亘る事項について、社外取締役から有益な助言を得ております。

c. 社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、独自の「社外独立性判断基準」を設定したうえで、当該基準に掲げる事項すべてに該当しない場合、独立性を確保していると判断しております。当該基準は、以下のとおりであります。

1. 当社及び子会社の業務執行取締役、執行役、執行役員、又はその他使用人に過去10年以内に就任したことがある者
2. 当社を主要な取引先とする者（当社に対して製品若しくはサービスを提供しており、その取引額が当該取引先の直近事業年度における年間連結総売上高の2%超に相当する金額となる取引先）の業務執行取締役、執行役、又は執行役員
3. 当社の主要な取引先（当社が製品若しくはサービスを提供しており、その取引額が当社の直近事業年度における年間連結総売上高の2%超に相当する金額となる取引先）の業務執行取締役、執行役、又は執行役員
4. 当社の役員報酬以外に、コンサルタント、会計専門家又は法律専門家として当社から年間100万円以上の金銭その他財産上の利益を得ている者
5. 上記2.から4.までに過去3年以内に該当していた者
6. 上記1.から5.までに該当する者の二親等内の親族

社外取締役である阿部勲氏、三浦啓一氏、本坊吉博氏、日高真理子氏及び社外監査役である岡山誠氏、寺本哲也氏、尾崎恒康氏は、当該基準に掲げる事項全てに該当していないことから独立性を確保しているものと判断しております。

なお、各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。

d. 社外役員の選任状況に関する考え方及び社外役員と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

阿部勲氏については、金融、企業経営等に関して豊富な経験を有しており、当社グループを客観的な視点で捉え、有益な助言・適切な経営の監督を行っています。今後も当社グループの重要事項の決定等を通じ、適切な経営の監督を行うとともに、当社グループの持続的な成長・企業価値の向上に資する有益な助言をいただくと判断し、選任いたしました。同氏は、当社の主要な借入先である株式会社みずほ銀行代表取締役副頭取を2006年3月に退任されてから16年が経過しております。また同氏は、興銀リース株式会社（現みずほリース株式会社）代表取締役社長兼CEOを務められ、同社取締役相談役を2016年6月に退任されています。現在同社の業務執行者でありません。なお、当社は同社と物品リース等の取引関係がありますが、取引規模は同社の年間連結総売上高の1%未満であり、当社の「社外独立性判断基準」に掲げる事項いずれにも該当しておりません。従いまして、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、独立性を確保しているものと判断しております。なお、同氏は当社株式10,832株を保有しております。

三浦啓一氏については、研究企画、企業経営等に関して豊富な経験を有しており、当社グループを客観的な視点で捉え、有益な助言・適切な経営の監督を行っています。今後も当社グループの重要事項の決定等を通じ、適切な経営の監督を行うとともに、当社グループの持続的な成長・企業価値の向上に資する有益な助言をいただくと判断し、選任いたしました。同氏は、太平洋セメント株式会社取締役専務執行役員を務められ、同社取締役を2020年6月に退任されています。現在同社の業務執行者でありません。当社は同社と製品の販売や原料の仕入等の取引関係があり、取引規模は当社の年間連結総売上高の1%程度ではありますが、当社の「社外独立性判断基準」に掲げる事項いずれにも該当しておりません。従いまして、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、独立性を確保しているものと判断しております。2020年6月に当社の出身者である江守新八郎氏が同社の社外取締役に就任しております。また、当社は三浦啓一氏の兼職先であります日油株式会社と取引関係がありますが、特別な関係はありません。なお、三浦啓一氏は当社株式3,402株を保有しております。

本坊吉博氏については、営業、海外、事業統括、企業経営等に関して豊富な経験を有しており、当社グループを客観的な視点で捉え、有益な助言・適切な経営の監督を行っています。今後も当社グループの重要事項の決定等を通じ、適切な経営の監督を行うとともに、当社グループの持続的な成長・企業価値の向上に資する有益な助言をいただくと判断し、選任いたしました。同氏は、株式会社バルカー代表取締役社長COOであります。当社は同社との間に取引関係はありません。また同氏は、三井物産株式会社代表取締役副社長執行役員を務められ、同社顧問を2019年3月に退任されています。現在同社の業務執行者ではありません。なお、当社は同社と製品の販売や原料の仕入等の取引関係があり、取引規模は当社の年間連結総売上高の3%程度であります。当社の「社外独立性判断基準」に掲げる事項いずれにも該当していません。従いまして、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、独立性を確保しているものと判断しております。なお、同氏は当社株式2,133株を保有しております。

日高真理子氏については、会計、監査、企業経営支援等に関して豊富な経験を有しており、当社グループを客観的な視点で捉え、有益な助言・適切な経営の監督を行っています。今後も当社グループの重要事項の決定等を通じ、適切な経営の監督を行うとともに、当社グループの持続的な成長・企業価値の向上に資する有益な助言をいただくと判断し、選任いたしました。なお、同氏は、社外役員以外の方法で会社経営に直接関与したことはありませんが、上記理由により、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行していただくことができると判断いたしました。同氏は、新日本監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）シニアパートナーを2020年7月に退任されています。現在同法人の業務執行者ではありません。なお、当社と同法人との間に取引関係はありません。また当社は同氏の兼職先であります極東貿易株式会社と取引関係がありますが、特別な関係はありません。同氏が代表を務める日高公認会計士事務所との間に取引関係はなく、当社の「社外独立性判断基準」に掲げる事項いずれにも該当していません。従いまして、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、独立性を確保しているものと判断しております。なお、同氏は当社株式を保有していません。

岡山誠氏については、金融・企業経営等に関して豊富な経験を有しており、このような経験をもとに、中立・公正な立場で取締役の職務執行の監査を適正に行っていたと判断し、選任いたしました。同氏は、日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社代表取締役社長を2021年6月に退任されています。当社は同社との間に取引関係はありません。現在同社の業務執行者ではありません。当社は同社との間に取引関係はありません。また同氏は、みずほ信託銀行株式会社副社長執行役員を務められ、同社理事を2018年6月に退任されています。現在同行の業務執行者ではなく、当社の「社外独立性判断基準」に掲げる事項いずれにも該当していません。従いまして、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、独立性を確保しているものと判断しております。なお、同氏は当社株式267株を保有しております。

寺本哲也氏については、企業経営等に関して豊富な経験を有しており、このような経験をもとに、中立・公正な立場で取締役の職務執行の監査を適正に行っていたと判断し、選任いたしました。同氏は、栄研化学株式会社取締役兼代表執行役社長及び会長を務められ、同社取締役を2018年6月に退任されています。現在同社の業務執行者ではありません。なお、当社は同社と製品の販売等の取引関係がありますが、取引規模は当社の年間連結総売上高の1%未満であり、当社の「社外独立性判断基準」に掲げる事項いずれにも該当していません。従いまして、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、独立性を確保しているものと判断しております。なお、同氏は当社株式500株を保有しております。

尾崎恒康氏については、弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有しており、このような経験をもとに、中立・公正な立場で取締役の職務執行の監査を適正に行っていたと判断し、選任いたしました。なお、同氏は、社外役員以外の方法で会社経営に直接関与したことはありませんが、上記理由により、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行していただくことができると判断いたしました。同氏は、西村あさひ法律事務所福岡事務所代表であります。当社は同法律事務所に対し、必要の都度、法律事務を依頼しておりますが、取引規模は同法律事務所の年間取引高の1%未満であります。また、当社は同氏の兼職先でありますセルソース株式会社との間に取引関係はなく、当社の「社外独立性判断基準」に掲げる事項いずれにも該当していません。従いまして、一般株主と利益相反が生じるおそれはないことから、独立性を確保しているものと判断しております。なお、同氏は当社株式を保有していません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会及び取締役・監査役連絡会に出席し、内部監査や内部統制システムの整備・運用状況等について定期的に報告を受け、当社経営の監督を行っております。

社外監査役は、取締役会、監査役会、取締役・監査役連絡会に出席しており、内部統制については取締役会において報告を受け、社内の重要な会議の内容等については監査役会において説明及び報告を受けております。また、内部監査については監査室から、会計監査人の監査計画及び四半期決算・期末決算に関するレビュー・監査結果については会計監査人から直接説明を受け、情報・意見交換を行っております。その他、内部統制機能を所管する部署を含む業務執行部門から適宜報告及び説明を受け、監査を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役制度を採用し、監査役会は企業経営に精通する、又は法務、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役4名（このうち、社外監査役3名）で構成し、取締役の業務の執行について監査をしております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。

なお、監査役の職務遂行機能の強化を補助するため、監査役会に監査役会事務局を設置しております。

監査役会を原則として月1回開催しており、当事業年度における個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
河本 浩爾	15回	15回
岡山 誠	11回	11回
寺本 哲也	15回	15回
尾崎 恒康	15回	14回

（注）岡山 誠氏は2021年6月25日付で監査役に就任したため、他の監査役と出席対象の監査役会の回数が異なります。

監査役会は、経営上の重要課題への対応状況、及び企業集団としての内部統制の整備・運用状況等を監査の重点項目といたしました。

常勤監査役は、経営会議、経営連絡会、内部統制委員会、コンプライアンス委員会等の社内の重要な会議に出席し、経営管理室、法務・特許部、環境保安・品質保証部など内部統制機能を所管する部署と連携を図り、監査の実効性確保に努めております。

内部監査の状況

内部監査専門部署として監査室を設置し、現在10名で運営しております。監査室は、当社及びグループ各社の内部統制の改善・強化に向け、年間監査計画に基づき、業務に関する内部監査等を行っております。その監査結果は代表取締役社長及び監査役に報告しております。

監査室は、内部統制機能を有する部署やグループ会社の内部監査部門などと連携し、監査の効率性と実効性の向上を図っております。また、会計監査人とは、適宜情報交換・意見交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

47年間

上記は、現任の監査人である有限責任 あずさ監査法人の前身の1つである新和監査法人が監査法人組織になって以降の期間について記載したものであります。新和監査法人の設立前に個人事務所が監査を実施していた期間を含めると、継続監査期間は70年になります。

c. 業務を執行した公認会計士

山本 健太郎

桑本 義孝

濱口 幸一

d. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他13名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

公益社団法人日本監査役協会「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等を参考に、会計監査人の評価基準を定め、これに基づいて評価した結果、有限責任 あずさ監査法人を適任と判断し、再任いたしました。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

会計監査人の評価基準として、監査の品質管理、会計監査人の独立性と専門性、監査報酬、会社とのコミュニケーション、海外拠点を含めた監査体制等を項目とし、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	79		81	
連結子会社	120	9	121	1
計	199	9	202	1

連結子会社における非監査業務の内容は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する確認業務等があります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		47		19
連結子会社	80	6	88	8
計	80	53	88	28

当社における非監査業務の内容は、移転価格文書作成支援業務等であります。
また、連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬は、会社の規模、特性、監査日数などを勘案し、監査法人と協議を行い、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬の推移等を確認し、当連結会計年度の監査項目別監査時間及び報酬の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

1．報酬額等の算定方法の決定方針

企業業績と企業価値の持続的な向上、及び優秀な人材の確保を目的とした報酬体系とすることを方針としております。

役員の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で決定することとしています。

当社の取締役報酬等に関する株主総会の決議年月日は2020年6月25日であり、決議の内容は、取締役の報酬等の総額を年額6億70百万円以内（この額は現金報酬部分6億20百万円〔うち社外取締役60百万円以内〕、株式報酬部分50百万円とし、使用人兼務役員の使用人分給と及び賞与を含まない。）とするものです。なお、決議時の取締役の員数は9名であります。また、当社の監査役報酬等に関する株主総会の決議年月日は1989年6月27日であり、決議の内容は、監査役の報酬総額を月額6百万円以内とするものです。なお、決議時の監査役の員数は3名であります。

2．取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針）は、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ、2021年2月24日開催の取締役会にて決議しております。

3．決定方針の内容の概要

基本方針に基づく具体的内容は以下の通りです。

固定報酬の額の算定方法の決定に関する方針

固定報酬は、役位の対価と捉え、外部機関が集計している経営者報酬の調査結果における報酬水準等を考慮して、役位ごとに決定する。

業績連動報酬に係る業績指標の内容及び業績連動報酬の額の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬は、経常的な営業活動に財務活動を加えた事業全体の成果を表す業績指標として前事業年度の単体経常利益（714億円）を業績指標とし、その額は、外部機関が集計している経営者報酬の調査結果における報酬水準等を考慮して決定する固定報酬との比率及び業績連動幅に基づき、役位ごとに決定する。なお、報酬金額決定にあたっての具体的な指標の目標は定めていない。

非金銭報酬（株式報酬）の内容及び非金銭報酬の数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬である譲渡制限付株式の割当ては、貢献度等諸般の事項を総合的に勘案して、役位ごとに決定する。

固定報酬、業績連動報酬、非金銭報酬の額の取締役の個人別報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

個人別報酬等の額に対する、固定報酬、業績連動報酬、非金銭報酬（株式報酬）の割合は、外部機関が集計している経営者報酬の調査結果における報酬水準等を考慮して、役位ごとに決定する。また、社外取締役は、その役割と独立性の観点から、固定報酬のみとする。

取締役に対し、報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針

固定報酬及び業績連動報酬は毎月支給する。固定報酬は当年度の役位に基づき、また、業績連動報酬は前年度の業績に基づき、当年度の報酬として毎月支給する。非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬は、割当契約書に基づき、譲渡制限が付された株式を毎年割り当て、退任時に譲渡制限を解除する。

上記以外の取締役の個人別報酬等の内容についての決定方法

取締役の個人別報酬等については、過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえて、取締役会にて決定する。

- 4．当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由
取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、指名・報酬諮問委員会において、決定方針と整合性を確認のうえ、取締役会に取締役の個人別報酬等の答申を行っていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しています。
- 5．取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項
取締役の個人別の報酬等は、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ、取締役会にて決定しており、委任はしていません。
- 6．監査役の報酬の決定方法
監査役の報酬は、その役割と独立性の観点から、固定報酬のみとしており、監査役会にて決定しております。
- 7．取締役会、指名・報酬諮問委員会の活動内容
当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における活動は、取締役会を5回、指名・報酬諮問委員会を6回開催しております。取締役報酬制度の見直し、取締役の報酬等の額の改定、譲渡制限付株式報酬の導入、取締役の個人別報酬等の決定方針の決定などについて、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえて、取締役会にて決定しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員の 員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	299	184	92	22	22	6
監査役 (社外監査役を除く)	30	30				2
社外役員	87	87				7

(注) 取締役(社外取締役を除く)に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式報酬22百万円であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的に保有する株式を純投資目的である投資株式とし、取引関係の維持・発展などを目的に保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

なお、当社は純投資目的である投資株式を保有していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係の維持・発展などを目的に取引先の株式を保有しておりますが、毎年、取締役会において、保有目的の適切性及び保有に伴う便益や資本コストに見合っているかなどを確認しております。検証の結果、将来の収益性や取引関係強化等が見込めず、当社の企業価値向上に繋がらないと判断された株式については売却を検討することとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

区分	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	79	4,581
非上場株式以外の株式	64	34,494

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

区分	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に 係る取得価額の 合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	4	377	取引先との関係の維持・発展や、研究ファンドへの投資等により株式数が増加しております。
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

区分	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に 係る売却価額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	404
非上場株式以外の株式	6	3,575

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
KHネオケム(株)	1,852,000 5,113	1,852,000 5,181	石油化学事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
日本酸素ホールディングス(株)	1,559,000 3,634	1,559,000 3,280	クロル・アルカリ事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
保土谷化学工業(株)	700,000 3,076	700,000 3,381	クロル・アルカリ事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
日産化学(株)	377,400 2,728	377,400 2,230	クロル・アルカリ事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	646,539 2,586	646,539 2,494	資金借入取引等の銀行取引を行っており、同行との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
日本ゼオン(株)	1,751,300 2,388	1,751,300 3,098	石油化学事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
(株)クレハ	184,600 1,810	184,600 1,410	石油化学事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
(株)山口フィナンシャルグループ	2,300,000 1,564	2,300,000 1,692	資金借入取引等の銀行取引を行っており、同行との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
デンカ(株)	441,800 1,502	441,800 1,952	クロル・アルカリ事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
日本曹達(株)	375,200 1,264	375,200 1,311	クロル・アルカリ事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
出光興産(株)	285,600 963	285,600 815	石油化学事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
セントラル硝子(株)	380,000 793	380,000 895	クロル・アルカリ事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
太平洋セメント(株)	350,000 706	350,000 1,018	クロル・アルカリ事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
飯野海運(株)	735,000 607	735,000 389	クロル・アルカリ事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
リケンテクノス(株)	1,100,000 502	1,100,000 567	クロル・アルカリ事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
(株)トクヤマ	283,200 486	283,200 790	クロル・アルカリ事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
日鉄鉱業(株)	50,000 354	50,000 340	クロル・アルカリ事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
ダイワボウホールディングス(株) (注)3	211,500 348	42,300 355	石油化学事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
(株)ニッカトー	599,000 323	599,000 455	機能商品事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
横河電機(株)	150,000 314	150,000 305	計装機器の購入先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
ソーダニッカ(株)	416,000 268	416,000 238	クロル・アルカリ事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	168,794 264	168,794 269	資金借入取引等の銀行取引を行っており、同行との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
三井物産(株)	73,758 245	73,758 169	クロル・アルカリ事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
TOYO TIRE (株)	153,750 240	153,750 301	石油化学事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
U B E (株)	103,490 206	103,490 244	クロル・アルカリ事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	271,136 206	271,136 160	資金借入取引等の銀行取引を行っており、同行との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
第一生命ホールディングス(株)	76,100 190	76,100 144	資金借入取引、保険取引を行っており、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
中国電力(株)	200,000 169	200,000 271	電力の取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
バンドー化学(株)	186,000 164	186,000 139	石油化学事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
レンゴー(株)	183,920 143	183,920 176	石油化学事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
帝人(株)	82,280 112	82,280 156	機能商品事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
(株)百五銀行	302,000 101	302,000 100	資金借入取引等の銀行取引を行っており、同行との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
積水樹脂(株)	57,000 100	57,000 119	石油化学事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
フクビ化学工業(株)	148,000 88	148,000 77	クロル・アルカリ事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
アキレス(株)	67,296 85	67,296 99	クロル・アルカリ事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
N O K (株)	73,400 84	73,400 110	石油化学事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
凸版印刷(株)	36,000 77	36,000 67	石油化学事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
大王製紙(株)	49,000 77	49,000 93	クロル・アルカリ事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
アイカ工業(株)	22,000 65	22,000 87	石油化学事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
大成ラミック(株)	20,000 53	20,000 57	石油化学事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
富士紡ホールディングス(株)	15,000 51	15,000 60	クロル・アルカリ事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
日水製薬(株)	48,000 46	48,000 47	機能商品事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
山九(株)	11,000 43	11,000 53	定期修繕工事の取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
ニチバン(株)	25,000 42	25,000 47	石油化学事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
前澤化成工業(株)	30,000 38	* *	クロル・アルカリ事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
石原ケミカル(株) (注) 4	30,000 37	15,000 33	クロル・アルカリ事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
荒川化学工業(株)	33,600 35	33,600 44	機能商品事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
東北化学薬品(株)	8,000 25	* *	クロル・アルカリ事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
(株)宮崎銀行	10,215 21	* *	資金借入取引等の銀行取引を行っており、同行との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
東亜合成(株)	15,625 16	* *	クロル・アルカリ事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
三菱商事(株)		600,000 1,878	クロル・アルカリ事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
タキロンシーアイ(株)		1,070,000 726	クロル・アルカリ事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	有
丸紅(株)		576,000 530	クロル・アルカリ事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無
星光PMC(株)		40,000 32	機能商品事業における取引先であり、同社との取引関係の維持・発展のため保有しております。	無

(注) 1 定量的な保有効果の記載は困難ですが、当事業年度に保有目的の適切性及び保有に伴う便益や資本コストに見合っているかなどを確認しております。

2 「 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の50銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。

3 ダイワボウホールディングス(株)は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

4 石原ケミカル(株)は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表 計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表 計上額(百万 円)		
三井物産(株)	1,469,000 4,888	1,469,000 3,381	クロル・アルカリ事業における取引先であり、退職給付債務に充当するため退職給付信託に拋出し、議決権行使の指図が可能です。	有
積水化学工業(株)	1,454,000 2,557	1,454,000 3,089	クロル・アルカリ事業における取引先であり、退職給付債務に充当するため退職給付信託に拋出し、議決権行使の指図が可能です。	有
日産化学(株)	180,000 1,301	180,000 1,063	クロル・アルカリ事業における取引先であり、退職給付債務に充当するため退職給付信託に拋出し、議決権行使の指図が可能です。	有
コスモエネルギーホールディングス(株)	368,000 967	368,000 970	石油化学事業における取引先であり、退職給付債務に充当するため退職給付信託に拋出し、議決権行使の指図が可能です。	有
セントラル硝子(株)	420,000 876	420,000 989	クロル・アルカリ事業における取引先であり、退職給付債務に充当するため退職給付信託に拋出し、議決権行使の指図が可能です。	有
日本酸素ホールディングス(株)	275,000 641	275,000 578	クロル・アルカリ事業における取引先であり、退職給付債務に充当するため退職給付信託に拋出し、議決権行使の指図が可能です。	有
日東電工(株)	48,000 423	48,000 454	石油化学事業における取引先であり、退職給付債務に充当するため退職給付信託に拋出し、議決権行使の指図が可能です。	無
(株)日立製作所	50,800 313	50,800 254	情報システムにおける取引先であり、退職給付債務に充当するため退職給付信託に拋出し、議決権行使の指図が可能です。	有
(株)静岡銀行	358,000 308	358,000 311	資金借入取引等の銀行取引を行っており、退職給付債務に充当するため退職給付信託に拋出し、議決権行使の指図が可能です。	有
住友ベークライト(株)	40,000 199	* *	クロル・アルカリ事業における取引先であり、退職給付債務に充当するため退職給付信託に拋出し、議決権行使の指図が可能です。	無
住友商事(株)		310,000 488	石油化学事業における取引先であり、退職給付債務に充当するため退職給付信託に拋出しておりました。	無

(注) 1 定量的な保有効果の記載は困難ですが、当事業年度に保有目的の適切性及び保有に伴う便益や資本コストに見合っているかなどを確認しております。

- 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた額を記載しております。
- 「 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体である同財団が主催するセミナーへ出席するなどにより最新の会計基準の動向を把握し、理解に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 149,165	2 161,516
受取手形及び売掛金	2 225,459	
受取手形		2 16,412
売掛金		217,073
契約資産		26,145
リース投資資産	9,773	11,293
商品及び製品	95,455	119,145
仕掛品	4 13,638	15,535
原材料及び貯蔵品	46,471	56,983
その他	13,202	18,832
貸倒引当金	648	659
流動資産合計	552,517	642,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	91,497	98,876
機械装置及び運搬具（純額）	111,397	114,632
土地	71,436	68,599
建設仮勘定	28,748	29,539
その他（純額）	12,386	15,059
有形固定資産合計	3 315,466	3 326,706
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1 62,576	1 59,323
長期貸付金	813	756
長期前払費用	6,660	4,991
繰延税金資産	7,149	7,942
退職給付に係る資産	27,387	30,251
その他	1 6,246	1 9,248
貸倒引当金	715	778
投資その他の資産合計	110,118	111,737
固定資産合計	430,258	445,389
資産合計	982,776	1,087,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 91,377	3 113,441
短期借入金	2, 3 99,840	2, 3 63,662
未払法人税等	23,478	34,584
賞与引当金	8,674	9,547
その他の引当金	4 2,199	5,761
その他	38,050	5 42,881
流動負債合計	263,620	269,878
固定負債		
長期借入金	2, 3 26,685	2, 3 28,243
繰延税金負債	2,510	1,631
役員退職慰労引当金	385	405
事業整理損失引当金	30	19
その他の引当金	2,427	924
退職給付に係る負債	20,582	20,787
その他	4,854	6,054
固定負債合計	57,476	58,064
負債合計	321,096	327,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,173	55,173
資本剰余金	45,096	45,327
利益剰余金	513,338	601,344
自己株式	10,104	10,018
株主資本合計	603,504	691,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,750	10,479
繰延ヘッジ損益		25
為替換算調整勘定	5,852	759
退職給付に係る調整累計額	5,167	5,876
その他の包括利益累計額合計	12,066	17,089
新株予約権	213	178
非支配株主持分	45,895	50,629
純資産合計	661,679	759,724
負債純資産合計	982,776	1,087,667

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	732,850	1 918,580
売上原価	2, 3 528,462	2, 3 646,557
売上総利益	204,387	272,023
販売費及び一般管理費	4, 5 116,568	4, 5 127,978
営業利益	87,819	144,045
営業外収益		
受取利息	378	341
受取配当金	1,399	1,750
為替差益	3,688	10,848
持分法による投資利益	1,271	2,343
固定資産賃貸料	366	338
その他	2,418	2,412
営業外収益合計	9,522	18,034
営業外費用		
支払利息	1,335	1,065
工場閉鎖費用	132	68
その他	736	479
営業外費用合計	2,204	1,612
経常利益	95,138	160,467
特別利益		
固定資産売却益	6 55	6 584
投資有価証券売却益	3,094	2,773
段階取得に係る差益		480
特別利益合計	3,149	3,838
特別損失		
固定資産売却損	7 795	7 95
固定資産除却損	8 2,306	8 1,883
投資有価証券売却損		1
投資有価証券評価損	91	7
減損損失	32	9 2,647
特別損失合計	3,225	4,634
税金等調整前当期純利益	95,061	159,670
法人税、住民税及び事業税	27,649	47,194
法人税等調整額	453	897
法人税等合計	27,196	46,296
当期純利益	67,865	113,374
非支配株主に帰属する当期純利益	4,589	5,435
親会社株主に帰属する当期純利益	63,276	107,938

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
当期純利益	67,865	113,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,769	2,238
繰延ヘッジ損益		32
為替換算調整勘定	835	7,525
退職給付に係る調整額	5,820	865
持分法適用会社に対する持分相当額	213	110
その他の包括利益合計	12,968	6,231
包括利益	80,834	119,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,978	112,962
非支配株主に係る包括利益	4,855	6,642

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,173	45,160	468,085	237	568,182
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		63			63
連結子会社の決算期変更に伴う増減			12		12
剰余金の配当			18,005		18,005
親会社株主に帰属する当期純利益			63,276		63,276
自己株式の取得				10,012	10,012
持分率変動による自己株式の増減				0	0
自己株式の処分			30	146	116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		63	45,252	9,867	35,321
当期末残高	55,173	45,096	513,338	10,104	603,504

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,997	5,223	409	636	270	41,843	609,660
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							63
連結子会社の決算期変更に伴う増減							12
剰余金の配当							18,005
親会社株主に帰属する当期純利益							63,276
自己株式の取得							10,012
持分率変動による自己株式の増減							0
自己株式の処分							116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,753	628	5,577	12,702	56	4,051	16,697
当期変動額合計	7,753	628	5,577	12,702	56	4,051	52,019
当期末残高	12,750	5,852	5,167	12,066	213	45,895	661,679

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,173	45,096	513,338	10,104	603,504
会計方針の変更による 累積的影響額			240		240
会計方針の変更を反映した 当期首残高	55,173	45,096	513,098	10,104	603,263
当期変動額					
非支配株主との取引 に係る親会社の持分変動		231			231
剰余金の配当			19,729		19,729
親会社株主に帰属する 当期純利益			107,938		107,938
自己株式の取得				11	11
持分率変動による自己株式の増減				0	0
自己株式の処分			0	96	96
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金増加高			36		36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		231	88,245	86	88,562
当期末残高	55,173	45,327	601,344	10,018	691,826

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	12,750		5,852	5,167	12,066	213	45,895	661,679
会計方針の変更による 累積的影響額							6	233
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,750		5,852	5,167	12,066	213	45,901	661,445
当期変動額								
非支配株主との取引 に係る親会社の持分変動								231
剰余金の配当								19,729
親会社株主に帰属する 当期純利益								107,938
自己株式の取得								11
持分率変動による自己株式の増減								0
自己株式の処分								96
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金増加高								36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,271	25	6,611	708	5,023	35	4,727	9,715
当期変動額合計	2,271	25	6,611	708	5,023	35	4,727	98,278
当期末残高	10,479	25	759	5,876	17,089	178	50,629	759,724

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	95,061	159,670
減価償却費	40,462	40,663
減損損失	32	2,647
退職給付に係る資産負債の増減額	363	1,454
受取利息及び受取配当金	1,778	2,091
支払利息	1,335	1,065
為替差損益(は益)	632	679
持分法による投資損益(は益)	1,271	2,343
投資有価証券評価損益(は益)	91	7
固定資産売却損益(は益)	739	489
固定資産除却損	2,306	1,883
段階取得に係る差損益(は益)		480
売上債権の増減額(は増加)	27,843	
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)		28,207
棚卸資産の増減額(は増加)	3,393	34,288
仕入債務の増減額(は減少)	6,964	16,407
その他	10,925	8,792
小計	107,571	143,518
利息及び配当金の受取額	2,222	2,936
利息の支払額	1,346	1,074
法人税等の支払額	13,341	36,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,106	108,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	50,151	44,482
固定資産の売却による収入	929	1,449
投資有価証券の取得による支出	317	479
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,910	3,954
貸付けによる支出	4,998	1,653
貸付金の回収による収入	4,725	1,595
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,403
その他	1,450	2,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,352	43,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	32,998	35,263
長期借入れによる収入	12,202	10,778
長期借入金の返済による支出	14,304	11,535
自己株式の取得による支出	10,044	11
配当金の支払額	17,979	19,700
非支配株主への配当金の支払額	738	905
その他	548	1,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,585	57,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	836	4,861
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,176	12,098
現金及び現金同等物の期首残高	97,235	148,397
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		316
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13	
現金及び現金同等物の期末残高	148,397	160,812

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数.....95社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

オルガノUSA, Inc.は新規設立されたため、オルガノ(ベトナム)Co.,Ltd.は重要性が増したため、トーソー・バイオサイエンス・ウィスコンシン, Inc.は株式を追加取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

なお、トーソー・ヘラス A.I.C.はトーソー・ヘラス・シングル・メンバー S.A.へ社名を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社ホステック

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社ホステック他は、いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数.....14社

主要な持分法適用関連会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

マナック株式会社は、単独株式移転により、持株会社である株式会社マナック・ケミカル・パートナーズを設立したため、株式会社マナック・ケミカル・パートナーズを持分法適用の範囲に含めております。

また、持分法適用関連会社であったマナック株式会社は、株式会社マナック・ケミカル・パートナーズの完全子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社、関連会社のうち主要な会社の名称

南陽化成株式会社

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等からみて重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エースパック株式会社の決算日は3月20日、トーソー・アメリカ, Inc.他43社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたり、エースパック株式会社及びトーソー・アメリカ, Inc.他43社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。

ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産

評価基準 原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

評価方法 主として総平均法

ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法

(c) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物：2～65年

機械装置及び運搬具：2～30年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(c) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の国内連結子会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(d) 事業整理損失引当金

工場閉鎖及び跡地整備等事業整理に伴い発生することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の年度で一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

石油化学事業、クロル・アルカリ事業及び機能商品事業においては、商品の販売並びに製品の製造及び販売を行っております。これらの商品及び製品の販売については、主として当該商品及び製品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品及び製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については出荷時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人取引に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

また、買戻し義務を負っている製品販売取引に関して、顧客から買い戻すと見込まれる製品については収益を認識せず、当社が権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

エンジニアリング事業においては、主に工事契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。工事契約の進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約の振当処理の要件を満たす取引については振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約取引

ヘッジ対象...借入金利(金利スワップ)、外貨建債権債務等(為替予約取引)

(c) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 工事進行基準の適用

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

エンジニアリングセグメントの工事契約に関して、工事進行基準に基づく工事収益を45,852百万円計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

エンジニアリングセグメントの工事契約のうち、当連結会計年度末までの工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約に対して工事進行基準を適用しておりますが、工事収益総額、工事原価総額及び連結会計年度末における工事進捗度を合理的に見積り、原価比例法によって工事収益を計上しております。

工事進行基準による収益計上の基礎となる工事原価総額は、契約ごとの予想原価として見積っておりますが、工事契約の着手後に判明する事実による作業工数の増加、現場の状況の変化によって作業内容などが変更される可能性があります。特に、水処理エンジニアリング事業における大規模工事では完成までの期間が長期化するため、完工に必要となる作業内容及び工数の見積りに高い不確実性が伴います。

具体的には、工事契約の完工に必要となる作業内容の特定及びその原価の見積り、工事着手後の状況の変化による作業内容の変更についての適時・適切な予想原価への反映が、連結会計年度末における工事原価総額の見積りに重要な影響を及ぼすこととなります。

2. たな卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

連結貸借対照表に計上したたな卸資産155,565百万円には、当社のたな卸資産75,410百万円が含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

たな卸資産は取得原価と連結会計年度末における正味売却価額のいずれか低い方の金額で評価されますが、この評価に加えて、営業循環過程から外れた滞留在庫については、収益性の低下の事実を反映するように、その帳簿価額を切り下げの方法を採用しています。

当社は、一定の滞留期間を超えるたな卸資産のうち、将来の需要見込みに基づいた販売計画に照らして、通常の営業循環過程から外れたと判断されるものを帳簿価額切り下げの対象としております。

この将来の需要見込みは、当社のコントロール不能な要因によって大きく変動する可能性があります。特に、当社は多くの製品種類及びグレードを取り扱っており、それぞれの需要をどのように見込むかによって、通常の営業循環過程から外れた滞留在庫の決定とそれに基づく評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. エンジニアリングセグメントの工事契約に係る一定期間にわたり収益を認識する取引の収益計上

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

エンジニアリングセグメントの工事契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務についての収益を81,804百万円計上しております。これには、メンテナンスや運転管理などの各種水処理サービス契約及び原価回収基準によっている工事契約が含まれており、これらを除いた収益は53,291百万円でありませ

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

エンジニアリングセグメントの工事契約において、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しておりますが、工事収益総額、工事原価総額及び連結会計年度末における進捗度を合理的に見積り、収益を計上しております。

当該収益計上の基礎となる工事原価総額は、契約ごとの予想原価として見積っておりますが、工事契約の着手後に判明する事実による作業工数の増加、現場の状況の変化によって作業内容などが変更される可能性があります。特に、水処理エンジニアリング事業における大規模工事では完成までの期間が長期化するため、完工に必要な作業内容及び工数の見積りに高い不確実性が伴います。

具体的には、工事契約の完工に必要な作業内容の特定及びその原価の見積り、工事着手後の状況の変化による作業内容の変更についての適時・適切な予想原価への反映が、連結会計年度末における工事原価総額の見積りに重要な影響を及ぼすこととなります。

2. 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

連結貸借対照表に計上した棚卸資産191,664百万円には、当社の棚卸資産104,342百万円が含まれていません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産は取得原価と連結会計年度末における正味売却価額のいずれか低い方の金額で評価されますが、この評価に加えて、営業循環過程から外れた滞留在庫については、収益性の低下の事実を反映するように、その帳簿価額を切り下げる方法を採用しています。

当社は、一定の滞留期間を超える棚卸資産のうち、将来の需要見込みに基づいた販売計画に照らして、通常の営業循環過程から外れたと判断されるものを帳簿価額切り下げの対象としております。

この将来の需要見込みは、当社のコントロール不能な要因によって大きく変動する可能性があります。特に、当社は多くの製品種類及びグレードを取り扱っており、それぞれの需要をどのように見込むかによって、通常の営業循環過程から外れた滞留在庫の決定とそれに基づく評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 当社のハイシリカゼオライト事業における有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

連結貸借対照表に計上した有形固定資産326,706百万円には、当社のハイシリカゼオライト事業の有形固定資産11,829百万円が含まれています。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、管理会計上の区分に基づき、固定資産のグルーピングを行っております。減損の兆候がある資産又は資産グループについては、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、帳簿価額と比較することによって減損損失の認識の要否を判定しております。

当社のハイシリカゼオライト事業は、将来の需要拡大に対応するため当社南陽事業所へ設備投資を実施しました。これにより減価償却費の負担が増加し、継続的に営業損益がマイナスとなっていることから減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否の判定を行いました。判定の結果、当社のハイシリカゼオライト事業の割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失は認識しておりません。

当社のハイシリカゼオライト事業の割引前将来キャッシュ・フローは来期予算及び中期事業計画を基礎として見積っており、新規受注の獲得見込みを含む販売数量の増加といった、経営者による重要な判断を伴う仮定が含まれております。したがって、市場環境等の変化により、これらの仮定に変更が生じた場合には、固定資産の減損損失の認識が必要になる可能性があります。

4. 東北東ソー化学株式会社の化学品事業における有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

連結貸借対照表に計上した有形固定資産326,706百万円には、東北東ソー化学株式会社の化学品事業の有形固定資産8,731百万円が含まれています。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、管理会計上の区分に基づき、固定資産のグルーピングを行っております。減損の兆候がある資産又は資産グループについては、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、帳簿価額と比較することによって減損損失の認識の要否を判定しております。

東北東ソー化学株式会社の化学品事業は、老朽化した生産設備を更新するため設備投資を実施しております。これにより減価償却費の負担が増加し、継続的に営業損益がマイナスとなる見込みであることから減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否の判定を行いました。判定の結果、東北東ソー化学株式会社の化学品事業の割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失は認識しておりません。

東北東ソー化学株式会社の化学品事業の割引前将来キャッシュ・フローは来期予算及び中期事業計画を基礎として見積っており、原燃料価格の動向、化学品製品の市況及び販売見込みといった、経営者による重要な判断を伴う仮定が含まれております。したがって、市場環境等の変化により、これらの仮定に変更が生じた場合には、固定資産の減損損失の認識が必要になる可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 輸出取引に係る収益認識

輸出版売の一部に関して、従来は、出荷基準又は船積基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した取引に関して、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 買戻し義務を負っている取引に係る収益認識

買戻し義務を負っている製品販売取引に関して、顧客から買い戻すと見込まれる製品については収益を認識せず、当社が権利を得ると見込む対価の額で収益を認識する方法に変更しております。

(4) 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額（は増加）」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額（は増加）」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は30,234百万円減少し、売上原価は29,577百万円減少し、販売費及び一般管理費は658百万円減少し、営業利益は1百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ17百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は240百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記して表示しておりました「営業外収益」の「受取保険金」及び「営業外費用」の「PCB処理費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「受取保険金」は「営業外収益」の「その他」に、「PCB処理費用」は「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」281百万円は、「その他」2,418百万円として組み替え、「営業外費用」に表示していた「PCB処理費用」13百万円は、「その他」736百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,792百万円	18,340百万円
その他(出資金)	3,276	3,863

- 2 このうち次のとおり担保に供しております。

担保提供

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び預金	182百万円	302百万円
受取手形及び売掛金	220	
受取手形 (債務内容)		261
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	44百万円	84百万円
長期借入金	42	74

- 3 (1) このうち次のとおり担保に供しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(イ)財団抵当 各事業所・ 工場有形固定資産	2,890百万円	1,033百万円
(ロ)不動産抵当 工場以外の土地等 (債務内容)	2,601百万円	2,603百万円
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
支払手形及び買掛金	26百万円	17百万円
短期借入金	339	343
長期借入金	128	66

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	961,582百万円	988,719百万円

- 4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金は、流動負債の「その他の引当金」に含めて表示しております。

工事損失引当金に対応する棚卸資産の金額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
仕掛品	28百万円	百万円

- 5 その他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	3,000百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	11百万円	百万円

3 保証債務

連結会社以外の銀行借入れ等に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
デラミンB.V.	4,500千ユーロ 584百万円	5,147千ユーロ 703百万円
(株)ニチウン	17	9
オルガノ(ベトナム) Co.,Ltd.	6,266百万ベトナムドン 30	
従業員	0	
計	632	712

(注) 1 上記金額は契約に基づく他社分担保証金額を控除した金額であり、保証総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	1,216百万円	1,327百万円

2 オルガノ(ベトナム) Co.,Ltd.については、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 棚卸資産の連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げ後の金額であります。売上原価に含まれる棚卸資産評価損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	2,748百万円	164百万円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	22百万円	26百万円

4 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃諸掛	35,551百万円	43,130百万円
給料・賞与	24,830	26,410
賞与引当金繰入額	2,276	2,498
退職給付費用	1,059	810
減価償却費	2,763	2,983
研究開発費	19,483	19,896

5 一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	19,483百万円	19,896百万円

6 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	百万円	389百万円
機械装置及び運搬具	38	185

7 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	763百万円	百万円
機械装置及び運搬具	15	91

8 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	295百万円	148百万円
撤去費用	1,825	1,656

9 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主として事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行っております。減損損失を認識した主要な資産は次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損金額
山形県酒田市	生産設備等	建物、機械装置、土地他	2,165百万円

生産設備等については、高度さらし粉新工場の稼働に伴い旧工場の稼働を停止したため、旧工場の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失(2,165百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物2百万円、機械装置22百万円、土地2,138百万円、その他1百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,120百万円	564百万円
組替調整額	3,069	2,663
税効果調整前	11,050	3,228
税効果額	3,281	990
その他有価証券評価差額金	7,769	2,238
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		32
税効果調整前		32
税効果額		0
繰延ヘッジ損益		32
為替換算調整勘定		
当期発生額	835	7,525
為替換算調整勘定	835	7,525
退職給付に係る調整額		
当期発生額	8,301	2,121
組替調整額	105	967
税効果調整前	8,407	1,154
税効果額	2,586	288
退職給付に係る調整額	5,820	865
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	222	109
組替調整額	8	1
持分法適用会社に対する持分相当額	213	110
その他の包括利益合計	12,968	6,231

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	325,080,956			325,080,956

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	247,155	6,787,193	100,347	6,934,001

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得 6,778,600株

単元未満株式の買取 7,562株

持分法適用関連会社が所有する当社株式(自己株式)の当社帰属分 1,031株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使 59,041株

譲渡制限付株式の割当 41,155株

単元未満株式の売渡請求 151株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	213

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月12日 取締役会	普通株式	9,096	28.0	2020年3月31日	2020年6月4日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	8,909	28.0	2020年9月30日	2020年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,181	32.0	2021年3月31日	2021年6月4日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	325,080,956			325,080,956

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,934,001	5,867	66,444	6,873,424

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 5,867株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使 34,909株

譲渡制限付株式の割当 31,159株

単元未満株式の売渡請求 110株

持分法適用関連会社が所有する当社株式(自己株式)の当社帰属分 266株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	178

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	10,181	32.0	2021年3月31日	2021年6月4日
2021年11月2日 取締役会	普通株式	9,547	30.0	2021年9月30日	2021年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	15,912	50.0	2022年3月31日	2022年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	149,165百万円	161,516百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	768	703
現金及び現金同等物	148,397	160,812

(リース取引関係)

(借主側)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	365百万円	397百万円
1年超	1,453	1,352
合計	1,818	1,750

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引

リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
リース料債権部分	11,134百万円	12,507百万円
受取利息相当額	1,361	1,214
リース投資資産	9,773	11,293

リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,207	1,921	1,736	1,719	1,658	1,890

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,763	2,578	2,561	2,499	997	1,106

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	1百万円	1百万円
1年超	4	2
合計	6	4

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコア事業や成長分野へ投資を行うため設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社それぞれの与信管理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については四半期ごとに時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、その一部に原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高とほぼ相殺される関係にあります。借入金の用途は、運転資金(短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部については、支払金利の変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施し支払利息の固定化を図っております。

なお、一部の連結子会社において、外貨建営業債権債務に対する為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた内部管理規程に従っており、また、信用リスクを低減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(1) (百万円)	時価(1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) リース投資資産	9,773	9,773	
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	40,387	40,387	
関連会社株式	9,964	6,389	3,575
(3) 長期貸付金	875	875	
(4) 長期借入金	(38,061)	(38,358)	296
(5) デリバティブ取引	(198)	(198)	

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 「現金」は注記を省略しており、「預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	4,396
子会社株式及び関連会社株式	7,828

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、子会社株式及び関連会社株式について59百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(1) (百万円)	時価(1) (百万円)	差額 (百万円)
(1)リース投資資産	11,293	11,699	406
(2)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	36,175	36,175	
関連会社株式	10,364	5,397	4,967
(3)長期借入金	(37,689)	(37,779)	89
(4)デリバティブ取引	(265)	(265)	

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)「現金」は注記を省略しており、「預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(3)市場価格のない株式等は、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式	4,807
子会社株式及び関連会社株式	7,975
出資金	3,893

当連結会計年度において、非上場株式について0百万円の減損処理を行っております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	149,165			
受取手形及び売掛金	225,459			
長期貸付金	61	512	128	172
合計	374,686	512	128	172

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	161,516			
受取手形	16,412			
売掛金	217,073			
長期貸付金	54	669	83	3
合計	395,056	669	83	3

(注2) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	88,464					
長期借入金	11,375	7,918	5,331	3,728	1,703	8,003
合計	99,840	7,918	5,331	3,728	1,703	8,003

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	54,216					
長期借入金	9,446	7,361	5,659	5,107	3,235	6,879
合計	63,662	7,361	5,659	5,107	3,235	6,879

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれが属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価() (百万円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券及び 投資有価証券 その他有価証券	36,175			36,175
資産計	36,175			36,175
デリバティブ取引				
通貨関連		(100)		(100)
金利関連		(165)		(165)
負債計		(265)		(265)

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価() (百万円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
リース投資資産		11,699		11,699
有価証券及び 投資有価証券 関連会社株式	5,397			5,397
資産計	5,397	11,699		17,096
長期借入金		(37,779)		(37,779)
負債計		(37,779)		(37,779)

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約の時価は、金利や為替レート等のインプットを用いて金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(下記「長期借入金」参照)

(3) リース投資資産

元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(上記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を用いて算定しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	39,887	22,375	17,512
小計	39,887	22,375	17,512
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	499	553	53
小計	499	553	53
合計	40,387	22,928	17,458

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	32,819	18,283	14,535
その他	1	0	0
小計	32,820	18,284	14,536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,354	3,667	312
小計	3,354	3,667	312
合計	36,175	21,952	14,223

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,910	3,094	
合計	4,910	3,094	

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,954	2,773	1
合計	3,954	2,773	1

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

有価証券について31百万円(その他有価証券で時価のある株式31百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

有価証券について6百万円(その他有価証券で時価のある株式6百万円)の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	インドネシアルピア	869		9	9
	米ドル	24		1	1
合計		893		8	8

(注)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	インドネシアルピア	2,035		10	10
	米ドル	744		2	2
	円	215		5	5
	売建 台湾ドル	2,069		86	86
合計		5,065		100	100

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		0		(注) 2
	ユーロ		0		(注) 2
合計			0		

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		0		0
合計			0		0

(2) 金利関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,943	1,655	190
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	765	545	(注) 2
合計			3,708	2,200	190

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,051	762	165
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,045	725	
合計			4,096	1,487	165

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、連結子会社の一部においては、確定拠出型年金制度を採用しております。当社の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、確定給付制度の金額には複数事業主制度に関する部分を含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	61,677百万円	61,947百万円
勤務費用	2,900	2,995
利息費用	239	210
数理計算上の差異の発生額	640	625
過去勤務費用の発生額		14
退職給付の支払額	3,498	4,596
その他	13	0
退職給付債務の期末残高	61,947	59,918

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	64,198百万円	73,362百万円
期待運用収益	1,351	1,486
数理計算上の差異の発生額	8,998	1,524
事業主からの拠出額	1,841	1,738
退職給付の支払額	3,029	3,750
その他	1	15
年金資産の期末残高	73,362	74,376

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,451百万円	4,610百万円
退職給付費用	697	698
退職給付の支払額	344	122
制度への拠出額	211	219
その他	17	26
退職給付に係る負債の期末残高	4,610	4,993

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	51,133百万円	49,629百万円
年金資産	76,253	77,409
	25,119	27,779
非積立型制度の退職給付債務	18,314	18,315
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,804	9,464
退職給付に係る負債	20,582	20,787
退職給付に係る資産	27,387	30,251
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,804	9,464

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	2,900百万円	2,995百万円
利息費用	239	210
期待運用収益	1,351	1,486
数理計算上の差異の費用処理額	93	979
過去勤務費用の費用処理額	12	2
簡便法で計算した退職給付費用	697	698
その他	148	123
確定給付制度に係る退職給付費用	2,741	1,560

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	12百万円	12百万円
数理計算上の差異	8,395	1,142
合計	8,407	1,154

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	36百万円	24百万円
未認識数理計算上の差異	7,396	8,538
合計	7,359	8,513

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	35.0%	35.2%
株式	38.7	38.3
生保一般勘定	22.2	21.2
その他	4.1	5.3
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度19.1%、当連結会計年度20.5%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	主として0.3%	主として0.3%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度361百万円、当連結会計年度287百万円であり
ます。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	東ソー株式会社 第2回新株予約権	東ソー株式会社 第3回新株予約権	東ソー株式会社 第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2007年7月17日	2008年7月18日	2009年7月17日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 15 当社執行役員 14	当社取締役 16 当社執行役員 13	当社取締役 16 当社執行役員 12
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 60,686 (注) 1	普通株式 100,549 (注) 1	普通株式 180,594 (注) 1
付与日	2007年7月18日	2008年7月19日	2009年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	2007年7月19日～2032年7月18日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	2008年7月20日～2033年7月19日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	2009年7月19日～2034年7月18日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の数(個)	2,666 (注) 1、4	4,325 (注) 1、4	16,356 (注) 1、4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注) 4	普通株式 (注) 4	普通株式 (注) 4
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,333 (注) 1、4	2,162 (注) 1、4	8,177 (注) 1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 4	1 (注) 4	1 (注) 4
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,275 (注) 4 資本組入額 638 (注) 4	発行価格 801 (注) 4 資本組入額 401 (注) 4	発行価格 451 (注) 4 資本組入額 226 (注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 2、4	(注) 2、4	(注) 2、4
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注) 4	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注) 4	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注) 4
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3、4	(注) 3、4	(注) 3、4

	東ソー株式会社 第5回新株予約権	東ソー株式会社 第6回新株予約権	東ソー株式会社 第7回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2010年7月16日	2011年7月15日	2012年7月13日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 14 当社執行役員 15	当社取締役 13 当社執行役員 18	当社取締役 11 当社執行役員 19
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 209,856 (注) 1	普通株式 128,901 (注) 1	普通株式 227,185 (注) 1
付与日	2010年7月17日	2011年7月16日	2012年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	2010年7月18日～2035年7月17日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	2011年7月17日～2036年7月16日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	2012年7月15日～2037年7月14日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の数(個)	18,776 (注) 1、4	16,422 (注) 1、4	31,342 (注) 1、4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注) 4	普通株式 (注) 4	普通株式 (注) 4
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,387 (注) 1、4	8,210 (注) 1、4	15,670 (注) 1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 4	1 (注) 4	1 (注) 4
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 393 (注) 4 資本組入額 197 (注) 4	発行価格 627 (注) 4 資本組入額 314 (注) 4	発行価格 329 (注) 4 資本組入額 165 (注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 2、4	(注) 2、4	(注) 2、4
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注) 4	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注) 4	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注) 4
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3、4	(注) 3、4	(注) 3、4

	東ソー株式会社 第8回新株予約権	東ソー株式会社 第9回新株予約権	東ソー株式会社 第10回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2013年7月12日	2014年7月11日	2015年7月17日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 13 当社執行役員 20	当社取締役 12 当社執行役員 20	当社取締役 9 当社執行役員 20
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 110,094 (注) 1	普通株式 85,265 (注) 1	普通株式 55,611 (注) 1
付与日	2013年7月13日	2014年7月12日	2015年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	2013年7月14日～2038年7月13日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	2014年7月13日～2039年7月12日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	2015年7月19日～2040年7月18日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の数(個)	20,976 (注) 1、4	20,754 (注) 1、4	17,162 (注) 1、4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注) 4	普通株式 (注) 4	普通株式 (注) 4
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,487 (注) 1、4	10,376 (注) 1、4	8,580 (注) 1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 4	1 (注) 4	1 (注) 4
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 677 (注) 4 資本組入額 339 (注) 4	発行価格 851 (注) 4 資本組入額 426 (注) 4	発行価格 1,199 (注) 4 資本組入額 600 (注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 2、4	(注) 2、4	(注) 2、4
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注) 4	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注) 4	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注) 4
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3、4	(注) 3、4	(注) 3、4

	東ソー株式会社 第11回新株予約権	東ソー株式会社 第12回新株予約権	東ソー株式会社 第13回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2016年7月15日	2017年7月14日	2018年7月13日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 6 当社執行役員 24	当社取締役 8 当社執行役員 23	当社取締役 7 当社執行役員 23
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 81,764 (注) 1	普通株式 30,986 (注) 1	普通株式 49,519 (注) 1
付与日	2016年7月16日	2017年7月15日	2018年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	2016年7月17日～2041年7月16日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	2017年7月16日～2042年7月15日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。	2018年7月15日～2043年7月14日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の数(個)	49,560 (注) 1、4	24,893 (注) 1、4	52,934 (注) 1、4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注) 4	普通株式 (注) 4	普通株式 (注) 4
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,780 (注) 1、4	12,446 (注) 1、4	26,467 (注) 1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 4	1 (注) 4	1 (注) 4
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 863 (注) 4 資本組入額 432 (注) 4	発行価格 2,277 (注) 4 資本組入額 1,139 (注) 4	発行価格 1,374 (注) 4 資本組入額 687 (注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 2、4	(注) 2、4	(注) 2、4
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注) 4	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注) 4	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注) 4
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3、4	(注) 3、4	(注) 3、4

	東ソー株式会社 第14回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	2019年7月12日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 5 当社執行役員 23
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 53,820(注)1
付与日	2019年7月13日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	2019年7月14日～2044年7月13日 ただし、新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の数(個)	75,932(注)1、4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)4
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,966(注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)4
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,192(注)4 資本組入額 596(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)2、4
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。 (注)4
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3、4

- (注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、0.5株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
- 2 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとします。新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとします。
- 3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- 4 当連結会計年度末における内容を記載しております。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末(2022年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	210,950
権利確定	
権利行使	34,909
失効	
未行使残	176,041

単価情報

会社名	提出会社	
	権利行使	未決済残
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	1,958	
付与日における公正な評価単価(円)		1,014

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
未実現利益	7,017百万円	8,533百万円
退職給付に係る負債	7,689	7,843
税務上の繰越欠損金	2,980	3,505
賞与引当金	3,052	3,322
貸倒引当金	2,986	3,019
棚卸資産評価減	2,178	2,009
未払事業税	1,307	1,756
減損損失	1,069	1,552
修繕引当金	1,082	1,530
その他	5,462	5,503
繰延税金資産小計	34,825	38,577
評価性引当額	8,252	8,791
繰延税金資産合計	26,573	29,786
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	8,267	9,181
その他有価証券評価差額金	4,930	3,975
固定資産圧縮積立金	1,644	1,516
時価評価による簿価修正額	1,289	1,057
その他	5,802	7,744
繰延税金負債合計	21,933	23,474
繰延税金資産の純額	4,639	6,311

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	
海外子会社との税率差異	0.6	
住民税均等割	0.2	
持分法による投資損益	0.6	
評価性引当額増減	0.3	
試験研究費特別控除	2.1	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニア リング		
オレフィン	108,606	-	-	-	-	108,606
ポリマー	68,579	-	-	-	-	68,579
化学品	-	218,212	-	-	-	218,212
ウレタン	-	134,237	-	-	-	134,237
セメント	-	9,173	-	-	-	9,173
バイオサイエンス	-	-	53,531	-	-	53,531
有機化成品	-	-	55,270	-	-	55,270
高機能材料	-	-	117,418	-	-	117,418
エンジニアリング	-	-	-	112,842	-	112,842
その他	-	-	-	-	37,257	37,257
顧客との契約から 生じる収益	177,185	361,623	226,219	112,842	37,257	915,128
その他の収益	-	-	-	3,452	-	3,452
外部顧客に対する 売上高	177,185	361,623	226,219	116,294	37,257	918,580

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

・石油化学事業

当社及び連結子会社では、石油化学事業において、国内及び海外の顧客に対してオレフィン（エチレン・プロピレン等オレフィン製品等）及びポリマー（低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等）に関連した商品及び製品を販売しております。

商品及び製品の販売については、当該商品及び製品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品及び製品と交換に受け取ると見込まれる金額で認識しております。これは当該時点が商品及び製品の法的所有権、物理的占有、商品及び製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。ただし、当該国内の販売については出荷時点で収益を認識しております。

取引の対価に変動対価が含まれている場合には、当該変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。なお、取引の対価は、主として履行義務の充足時点から概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

また、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人取引に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

買戻し義務を負っている製品販売取引に関して、顧客から買い戻すと見込まれる製品については収益を認識せず、当社が権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

・クロル・アルカリ事業

当社及び連結子会社では、クロル・アルカリ事業において、国内及び海外の顧客に対して化学品（苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品等）、ウレタン（ウレタン原料等）及びセメントに関連した商品及び製品を販売しております。

クロル・アルカリ事業の商品及び製品の販売に関する顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、石油化学事業と同様であります。

・機能商品事業

当社及び連結子会社では、機能商品事業において、国内及び海外の顧客に対してバイオサイエンス（計測・診断商品等）、有機化成品（無機・有機ファイン製品等）及び高機能材料（電子材料・機能材料等）に関連した商品及び製品を販売しております。

機能商品事業の商品及び製品の販売に関する顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、石油化学事業と同様であります。

・エンジニアリング事業

連結子会社では、エンジニアリング事業において、国内及び海外の顧客に対して、主に水処理プラントの建設工事、既存設備の改造工事、メンテナンスや運転管理などの各種水処理サービス等の提供を行っております。これらの取引について、変動対価の金額に重要性はありません。

履行義務の充足時点については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しております。これは、工事契約については、その多くの取引が顧客の仕様に基づいた設備を顧客の敷地内で建設するものであり、以下のいずれかに該当するためであります。

(1)義務を履行するにつれて、新たな資産又は資産の増価が生じ、顧客が当該資産又は資産の増価を支配する。

(2)義務を履行することにより、別の用途に転用できない資産が生じ、かつ、義務の履行を完了した部分について、対価を収受する強制力のある権利を有している。

また、メンテナンス等のサービス提供については、連結子会社が義務を履行するにつれて顧客が便益を享受することができるため、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しております。

工事契約の進捗度の測定は、工事原価の発生度合に応じて工事が進捗していくと考えられるため、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、年間又は複数年にわたる期間で契約する水処理サービス取引の進捗度の測定は、各期間の対価と役務提供項目が予め契約で明確に定められており、かつ、当該期間ごとに顧客が検収しているため、期間の経過及び達成した成果の評価に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

対価は契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領するとともに、残額については履行義務をすべて充足したのち概ね1年以内に受領しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該履行義務から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	223,933
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	232,117
契約資産（期首残高）	23,427
契約資産（期末残高）	26,145
契約負債（期首残高）	1,659
契約負債（期末残高）	3,000

契約資産は、主に、水処理プラントの建設工事や既存設備の改造工事、メンテナンス等について連結会計年度の末日時点での進捗度に基づいて測定した履行義務の充足部分と交換に受け取る対価に対する権利のうち、債権を除いたものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,386百万円であります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約及び予め契約で定められた役務提供項目の実施に基づき固定額を請求する年間又は複数年契約の水処理サービス取引に係る履行義務について注記の対象に含めておりません。未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、2022年3月31日時点で47,709百万円であります。当該履行義務は、エンジニアリング事業における請負工事、既存設備の改造工事・メンテナンス等に関するものであり、期末日後1年以内に約66%、残り34%のうち、約8%がその後2年以内に、約26%はそれ以降に収益として認識されると見込んでおります。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業セクターを置き、各事業セクターは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業セクターを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「石油化学」、「クロル・アルカリ」、「機能商品」、「エンジニアリング」の4つの報告セグメントとしております。

「石油化学」は、エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等の製造販売をしております。「クロル・アルカリ」は、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント、ウレタン原料等の製造販売をしております。「機能商品」は、無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、電子材料（石英ガラス、スパッタリングターゲット）、機能材料等の製造販売をしております。「エンジニアリング」は水処理装置の製造販売及び建設・修繕等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度におけるセグメントごとの売上高は、「石油化学」で17,361百万円減少、「クロル・アルカリ」で8,834百万円減少、「機能商品」で303百万円減少、「エンジニアリング」で1,472百万円増加、「その他」で5,207百万円減少しております。また、セグメント利益は、「石油化学」で40百万円減少、「クロル・アルカリ」で47百万円減少、「機能商品」で1百万円減少、「エンジニアリング」で91百万円増加、「その他」で0百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	石油化学	クロール・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	131,386	274,862	180,593	106,207	39,801	732,850		732,850
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	67,636	26,233	12,720	17,844	58,375	182,811	182,811	
計	199,023	301,096	193,314	124,052	98,176	915,662	182,811	732,850
セグメント利益	7,703	41,519	23,538	11,988	3,069	87,819		87,819
セグメント資産	134,957	282,199	248,639	136,354	47,946	850,097	132,679	982,776
その他の項目								
減価償却費	5,144	12,323	15,506	1,259	2,371	36,605	929	37,534
持分法適用会社への投資額	1,012	9,978	5,287	2,622	1,592	20,492		20,492
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,574	15,153	16,176	1,312	6,842	49,059	1,567	50,627

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3 セグメント資産の調整額132,679百万円には、セグメント間の債権及び資産の消去 32,921百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産165,600百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4 減価償却費の調整額929百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,567百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる資本的支出であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	石油化学	クロール・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	177,185	361,623	226,219	116,294	37,257	918,580		918,580
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	115,855	39,775	17,033	14,664	59,121	246,449	246,449	
計	293,041	401,399	243,252	130,958	96,378	1,165,030	246,449	918,580
セグメント利益	15,655	69,522	43,535	12,280	3,051	144,045		144,045
セグメント資産	146,295	321,957	283,954	153,503	51,716	957,426	130,240	1,087,667
その他の項目								
減価償却費	5,612	11,728	14,978	1,370	2,819	36,509	1,070	37,579
のれんの償却額			25			25		25
持分法適用会社への投資額	1,040	10,668	5,959	2,768	1,663	22,099		22,099
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,494	13,989	17,403	3,497	4,126	46,512	1,522	48,034

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3 セグメント資産の調整額130,240百万円には、セグメント間の債権及び資産の消去 36,443百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産166,684百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4 減価償却費の調整額1,070百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,522百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる資本的支出であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
399,432	102,241	144,328	86,849	732,850

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他地域	計
281,264	34,201	315,466

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
447,698	145,663	204,577	120,641	918,580

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他地域	計
287,966	38,739	326,706

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
減損損失	5	21	5		0	32		32

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
減損損失	34	2,228	384			2,647		2,647

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
のれん未償却残高			1,053			1,053		1,053

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,934.86円	1株当たり純資産額	2,227.84円
1株当たり当期純利益	197.89円	1株当たり当期純利益	339.23円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	197.75円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	339.03円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年 3月31日)	当連結会計年度末 (2022年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	661,679	759,724
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	46,108	50,807
(うち新株予約権(百万円))	(213)	(178)
(うち非支配株主持分(百万円))	(45,895)	(50,629)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	615,570	708,916
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	318,146	318,207

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	63,276	107,938
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	63,276	107,938
普通株式の期中平均株式数(千株)	319,751	318,187
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(千株)	225	185
(うち新株予約権(千株))	(225)	(185)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		

3 (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ0.92円、0.16円及び0.16円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	88,464	54,216	0.729	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,375	9,446	1.353	
1年以内に返済予定のリース債務	512	721		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,685	28,243	0.896	2023年～2035年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,027	3,316		2023年～2041年
合計	129,066	95,944		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高の加重平均により算出しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,361	5,659	5,107	3,235
リース債務	497	409	326	240

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	201,201	428,515	669,468	918,580
税金等調整前四半期(当期) 純利益 (百万円)	31,800	67,983	114,089	159,670
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	21,709	46,031	77,420	107,938
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	68.24	144.68	243.32	339.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	68.24	76.44	98.64	95.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,971	79,482
受取手形	2,895	2,522
売掛金	1 154,317	1 188,323
商品及び製品	47,794	67,192
仕掛品	1,034	1,376
原材料及び貯蔵品	26,581	35,773
前渡金	599	1,970
関係会社短期貸付金	5,445	7,018
未収入金	1 5,144	1 5,089
その他	1,049	4,292
流動資産合計	328,833	393,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,159	37,665
構築物	18,500	19,868
機械及び装置	72,096	70,114
船舶	120	104
車両運搬具	90	80
工具、器具及び備品	6,733	7,046
土地	43,669	43,671
リース資産	5	3
建設仮勘定	13,790	16,074
有形固定資産合計	191,167	194,629
無形固定資産		
ソフトウェア	1,757	1,689
その他	48	45
無形固定資産合計	1,805	1,735
投資その他の資産		
投資有価証券	43,031	39,076
関係会社株式	66,462	67,115
関係会社出資金	1,225	1,225
関係会社長期貸付金	14,441	13,989
長期前払費用	5,898	4,025
繰延税金資産		208
前払年金費用	19,392	21,014
その他	1 1,749	1 1,651
貸倒引当金	11,172	10,914
投資その他の資産合計	141,029	137,392
固定資産合計	334,002	333,757
資産合計	662,835	726,798

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 60,630	1 76,951
短期借入金	37,250	6,550
1年内返済予定の長期借入金	5,623	2,337
未払金	1 17,366	1 17,675
未払費用	2,020	2,171
未払法人税等	18,517	29,123
預り金	1 11,564	1 11,607
賞与引当金	3,918	4,479
修繕引当金	1,223	4,972
その他	565	258
流動負債合計	158,680	156,126
固定負債		
長期借入金	2,337	
繰延税金負債	1,512	
退職給付引当金	8,755	8,566
修繕引当金	2,292	531
債務保証損失引当金	2,130	2,214
関係会社整理損失引当金	6	15
その他	1 1,226	1 557
固定負債合計	18,261	11,884
負債合計	176,941	168,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,173	55,173
資本剰余金		
資本準備金	44,176	44,176
利益剰余金		
利益準備金	5,676	5,676
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,177	2,901
別途積立金	277,782	304,782
繰越利益剰余金	97,780	146,151
その他利益剰余金合計	378,740	453,834
利益剰余金合計	384,416	459,511
自己株式	10,074	9,989
株主資本合計	473,691	548,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,988	9,737
新株予約権	213	178
純資産合計	485,894	558,787
負債純資産合計	662,835	726,798

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
売上高	1 489,073	1 658,988
売上原価	1 355,827	1 467,631
売上総利益	133,246	191,356
販売費及び一般管理費	1, 2 72,449	1, 2 79,492
営業利益	60,796	111,863
営業外収益		
受取利息	1 196	1 144
受取配当金	1 4,574	1 5,593
固定資産賃貸料	1 1,494	1 1,453
為替差益	3,645	9,959
その他	1 1,349	1 2,151
営業外収益合計	11,261	19,302
営業外費用		
支払利息	1 391	1 218
その他	1 221	1 141
営業外費用合計	613	359
経常利益	71,444	130,805
特別利益		
固定資産売却益	1 9	34
投資有価証券売却益	3,071	2,643
債務保証損失引当金戻入額		152
特別利益合計	3,081	2,830
特別損失		
固定資産売却損	1 759	
固定資産除却損	1,837	1,622
投資有価証券評価損	15	7
関係会社投資損	3 1,363	3 9
減損損失	32	114
特別損失合計	4,007	1,753
税引前当期純利益	70,518	131,883
法人税、住民税及び事業税	19,430	37,459
法人税等調整額	508	629
法人税等合計	18,922	36,830
当期純利益	51,596	95,053

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	55,173	44,176	44,176
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	55,173	44,176	44,176

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,676	3,406	249,782	91,991	350,856
当期変動額					
剰余金の配当				18,005	18,005
当期純利益				51,596	51,596
自己株式の取得					
自己株式の処分				30	30
固定資産圧縮積立金の積立		76		76	
固定資産圧縮積立金の取崩		305		305	
別途積立金の積立			28,000	28,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		229	28,000	5,789	33,560
当期末残高	5,676	3,177	277,782	97,780	384,416

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	208	449,998	4,504	4,504	270	454,773
当期変動額						
剰余金の配当		18,005				18,005
当期純利益		51,596				51,596
自己株式の取得	10,012	10,012				10,012
自己株式の処分	146	116				116
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			7,484	7,484	56	7,427
当期変動額合計	9,866	23,693	7,484	7,484	56	31,121
当期末残高	10,074	473,691	11,988	11,988	213	485,894

当事業年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	55,173	44,176	44,176
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映した 当期首残高	55,173	44,176	44,176
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
固定資産圧縮積立金の 積立			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計			
当期末残高	55,173	44,176	44,176

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,676	3,177	277,782	97,780	384,416
会計方針の変更による 累積的影響額				229	229
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,676	3,177	277,782	97,551	384,187
当期変動額					
剰余金の配当				19,729	19,729
当期純利益				95,053	95,053
自己株式の取得					
自己株式の処分				0	0
固定資産圧縮積立金の 積立		3		3	
固定資産圧縮積立金の 取崩		279		279	
別途積立金の積立			27,000	27,000	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		276	27,000	48,599	75,323
当期末残高	5,676	2,901	304,782	146,151	459,511

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	10,074	473,691	11,988	11,988	213	485,894
会計方針の変更による 累積的影響額		229				229
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,074	473,462	11,988	11,988	213	485,664
当期変動額						
剰余金の配当		19,729				19,729
当期純利益		95,053				95,053
自己株式の取得	11	11				11
自己株式の処分	96	96				96
固定資産圧縮積立金の 積立						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,251	2,251	35	2,286
当期変動額合計	85	75,409	2,251	2,251	35	73,122
当期末残高	9,989	548,871	9,737	9,737	178	558,787

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

評価方法 総平均法(ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法)

(3) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 2～50年

構築物 : 2～60年

機械及び装置 : 4～22年

(2)無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(4)修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当事業年度対応額を計上しております。

(5)債務保証損失引当金

特定の保証債務に対して保証実行による損失見込額を計上しております。

(6)関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

石油化学事業、クロル・アルカリ事業及び機能商品事業において、商品の販売並びに製品の製造及び販売を行っております。これらの商品及び製品の販売については、主として当該商品及び製品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品及び製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については出荷時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人取引に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

また、買戻し義務を負っている製品販売取引に関して、顧客から買い戻すと見込まれる製品については収益を認識せず、当社が権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. たな卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

たな卸資産を75,410百万円計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り） 2. たな卸資産の評価」に記載した内容と同一であります。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

棚卸資産を104,342百万円計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り） 2. 棚卸資産の評価」に記載した内容と同一であります。

2. ハイシリカゼオライト事業における有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸借対照表に計上した有形固定資産194,629百万円には、ハイシリカゼオライト事業の有形固定資産11,829百万円が含まれています。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り） 3. 当社のハイシリカゼオライト事業における有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 輸出取引に係る収益認識

輸出販売の一部に関して、従来は、出荷基準又は船積基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した取引に関して、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 買戻し義務を負っている取引に係る収益認識

買戻し義務を負っている製品販売取引に関して、顧客から買い戻すと見込まれる製品については収益を認識せず、当社が権利を得ると見込む対価の額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当事業年度の売上高は29,493百万円減少し、売上原価は28,837百万円減少し、販売費及び一般管理費は656百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。また、繰越利益剰余金の当期首残高は229百万円減少しております。

当事業年度の1株当たり純資産額は0.73円減少し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ0.00円及び0.00円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」30百万円は、「その他」1,349百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	62,367百万円	79,816百万円
長期金銭債権	0	0
短期金銭債務	27,289	28,950
長期金銭債務	50	50

2 保証債務

関係会社等の銀行借入れに対する保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
トソー・アドバンスド・マテリアルズ Sdn.Bhd.	153,793千 マレーシア リンギット	4,100百万円	148,371千 マレーシア リンギット	4,320百万円
トソー・ヘラス・シングル・メンバール S.A.	15,275千 ユーロ	1,982	26,500千 ユーロ	3,622
東ソー・スペシャリティ マテリアル(株)		3,169		3,085
プラス・テク(株)		2,135		2,017
デラミン B.V.	4,500千 ユーロ	584	5,147千 ユーロ	703
参共化成工業(株) 従業員		300		300
計		12,271		14,049

(注) 上記金額は連帯保証人等との間の契約に基づく他社分担保証金額を控除した金額であり、保証総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	12,855百万円	14,664百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	173,781百万円	259,545百万円
仕入高	104,758	121,408
営業取引以外の取引高	14,679	13,735

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃諸掛	27,564百万円	32,658百万円
給料・賞与	5,749	5,913
賞与引当金繰入額	841	942
退職給付費用	148	18
支払作業料	4,075	3,541
動産不動産賃借料	10,147	10,736
減価償却費	444	483
研究開発費	15,390	16,240
おおよその割合		
販売費	56%	58%
一般管理費	44	42

3 関係会社投資損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
貸倒引当金繰入額	35百万円	百万円
債務保証損失引当金繰入額	1,354	
その他	26	9

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	11,814	38,833	27,018
(2)関連会社株式	3,271	6,389	3,117
計	15,086	45,222	30,135

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)
(1)子会社株式	50,532
(2)関連会社株式	844

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	11,814	55,988	44,173
(2)関連会社株式	3,271	5,397	2,125
計	15,086	61,386	46,299

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	当事業年度 (2022年3月31日)
(1)子会社株式	51,184
(2)関連会社株式	844

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	4,148百万円	4,188百万円
貸倒引当金	3,773	3,694
関係会社株式等評価損	2,801	2,801
修繕引当金	1,072	1,678
賞与引当金	1,388	1,587
未払事業税	1,010	1,456
債務保証損失引当金	649	675
減損損失	631	579
その他	973	835
繰延税金資産小計	16,450	17,499
評価性引当額	5,124	5,071
繰延税金資産合計	11,325	12,428
(繰延税金負債)		
前払年金費用	5,914	6,409
その他有価証券評価差額金	4,671	3,680
固定資産圧縮積立金	1,395	1,273
その他	856	855
繰延税金負債合計	12,838	12,219
繰延税金資産(負債)の純額	1,512	208

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	1.0
評価性引当額増減	0.5	0.0
試験研究費特別控除	2.2	1.2
その他	0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8	27.9

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

・石油化学事業

当社では、石油化学事業において、国内及び海外の顧客に対してオレフィン（エチレン・プロピレン等オレフィン製品等）及びポリマー（低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等）に関連した商品及び製品を販売しております。

商品及び製品の販売については、当該商品及び製品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品及び製品と交換に受け取ると見込まれる金額で認識しております。これは当該時点が商品及び製品の法的所有権、物理的占有、商品及び製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。ただし、当該国内の販売については出荷時点で収益を認識しております。

取引の対価に変動対価が含まれている場合には、当該変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。なお、取引の対価は、主として履行義務の充足時点から概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

また、商品の販売のうち、当社が代理人取引に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

買戻し義務を負っている製品販売取引に関して、顧客から買戻すと見込まれる製品については収益を認識せず、当社が権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

・クロール・アルカリ事業

当社では、クロール・アルカリ事業において、国内及び海外の顧客に対して化学品（苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、無機・有機化学品等）、ウレタン（ウレタン原料等）及びセメントに関連した商品及び製品を販売しております。

クロール・アルカリ事業の商品及び製品の販売に関する顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、石油化学事業と同様であります。

・機能商品事業

当社では、機能商品事業において、国内及び海外の顧客に対してバイオサイエンス（計測・診断商品等）、有機化成品（無機・有機ファイン製品等）及び高機能材料（電子材料・機能材料等）に関連した商品及び製品を販売しております。

機能商品事業の商品及び製品の販売に関する顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、石油化学事業と同様であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	79,186	3,790	1,788 (93)	2,167	81,188	43,522
	構築物	89,278	3,161	339 (0)	1,781	92,100	72,231
	機械及び装置	658,256	13,002	4,696 (19)	14,882	666,561	596,447
	船舶	185	0	62	17	124	20
	車両運搬具	437	14	14	23	437	356
	工具、器具及び備品	29,038	2,749	1,341	2,420	30,446	23,400
	土地	43,680	4	3		43,681	10
		<10>	< >	< >	< >	<10>	<10>
	リース資産	11			2	11	8
	建設仮勘定	13,790	25,008	22,724		16,074	
	計	913,864	47,732	30,970 (114)	21,295	930,626	735,997
無形固定資産	ソフトウェア	15,383	646	44	713	15,986	14,296
	その他	1,076	1	0 (0)	4	1,078	1,033
	計	16,460	648	44 (0)	718	17,064	15,329

(注) 1 当期首残高及び当期末残高は、取得価額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

重要な増加 機械及び装置 : C R工場 デポトル能力増強 2,728百万円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損処理をした金額であり、土地の< >内は内書きで、原料用地であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11,172		257	10,914
賞与引当金	3,918	4,479	3,918	4,479
修繕引当金	3,515	3,376	1,388	5,503
債務保証損失引当金	2,130	235	152	2,214
関係会社整理損失引当金	6	9		15

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれに係る消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告制度を採用しております。 ホームページアドレス https://www.tosoh.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第122期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第122期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第123期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) 2021年8月11日関東財務局長に提出
第123期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) 2021年11月12日関東財務局長に提出
第123期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日) 2022年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
2021年6月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
2022年2月4日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に係る有価証券届出書
2021年7月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6月24日

東ソー株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本健太郎
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桑本義孝
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱口幸一
--------------------	-------	------

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東ソー株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項「(重要な会計上の見積り) エンジニアリングセグメントの工事契約に係る一定期間にわたり収益を認識する取引の収益計上」に記載されているとおり、エンジニアリングセグメントの工事契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務のうち、原価回収基準によっているものを除いた収益は53,291百万円であり、連結売上高に占める割合は5.8%である。</p> <p>連結子会社は工事契約について、履行義務の充足に係る進捗度に基づいて収益を一定の期間にわたって認識している。この進捗度の見積りは、発生原価の累計額が工事原価総額に占める割合として算定されている。</p> <p>収益計上の基礎となる工事原価総額は、契約ごとに予想原価として見積もられているが、工事契約の着手後に判明する事実による作業工数の増加、現場の状況の変化によって作業内容などが変更される可能性がある。特に連結子会社であるオルガノ株式会社の水処理エンジニアリング事業に係る大規模工事では完成までの期間が長期化するため、完工に必要となる作業内容及び工数の見積りに高い不確実性が伴う。その結果、以下の点に関する経営者の判断が連結会計年度末における工事原価総額の見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>工事契約の完工に必要となる作業内容が特定され、その原価の見積りが予想原価に含まれているか否かの判断</p> <p>工事着手後の状況の変化による作業内容の変更が、適時かつ適切に予想原価に反映されているか否かの判断</p> <p>以上から、当監査法人は、連結子会社であるオルガノ株式会社の水処理エンジニアリング事業に係る一定期間にわたり収益を認識する取引の収益計上における工事原価総額の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、連結子会社であるオルガノ株式会社の水処理エンジニアリング事業に係る一定期間にわたり収益を認識する取引の収益計上における工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>予想原価の策定プロセス及び原価管理プロセスに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては特に以下に焦点を当てた。</p> <p>適切な予想原価を策定するための統制</p> <p>工事着手後の状況の変化を、適時かつ適切に予想原価に反映するための統制</p> <p>(2) 工事原価総額の見積りの合理性の評価</p> <p>当連結会計年度に完成した工事について予想原価と原価発生実際総額を比較することで、予想原価の見積り精度を評価した。さらに、予想原価の見積りの不確実性が相対的に高い大規模工事案件を抽出し、以下の手続を実施した。</p> <p>契約書及び仕様書と、工事原価総額の見積りの基礎となる実行予算書を比較し、顧客と合意した作業内容が実行予算書に含まれていることを確かめた。</p> <p>当初の予想原価と年度末時点の予想原価を比較し、重要な乖離がある場合にはその原因について質問をして予想原価の見積り精度を評価するとともに、差異の要因となった事象等の影響が、当連結会計年度末時点の最新の予想原価に適切に反映されていることを確かめた。</p> <p>工事着手後の状況の変化や予想原価の見直しに関する判断について、月次の工事進捗会議資料を閲覧するとともに、プロジェクト管理部門責任者等の複数の者に対して質問し、それぞれの内容の整合性を検討した。</p>

東ソー株式会社のハイシリカゼオライト事業の有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>東ソー株式会社は、2022年3月31日現在、連結貸借対照表上、有形固定資産を326,706百万円計上している。注記事項「(重要な会計上の見積り)3. 当社のハイシリカゼオライト事業における有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断」に記載されているとおり、このうち、機能商品事業セグメントにおける東ソー株式会社のハイシリカゼオライト事業の有形固定資産が11,829百万円含まれており、連結総資産の1.1%を占めている。</p> <p>これらの固定資産は定期的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>東ソー株式会社のハイシリカゼオライト事業においては、継続的に営業損益がマイナスとなっていることから、減損の兆候が認められている。このため、当連結会計年度において減損損失の認識の要否の判定が行われているが、見積もられた割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断されている。当該判定に用いられる将来キャッシュ・フローは、経営者が作成したハイシリカゼオライト事業の来期予算及び中期事業計画を基礎として見積もられており、特に新規受注の獲得見込みを含む販売数量の増加といった不確実性が高い仮定が使用されている。これらに係る経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上より、当監査法人は、東ソー株式会社のハイシリカゼオライト事業の有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、東ソー株式会社のハイシリカゼオライト事業の有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 見積りの不確実性の評価 来期予算及び中期事業計画に用いられている仮定の選択が適切に行われているかどうかを評価するため、それぞれの仮定に一定の不確実性を織り込み、減損損失の認識の要否の判定に与える影響を算出した。</p> <p>(2) 内部統制の評価 減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、キャッシュ・フローの見積り期間における販売数量の増加について、推定値と整合しない不適切な仮定が採用されることを防止又は発見するための統制に特に焦点を当てた。</p> <p>(3) 減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性の評価 東ソー株式会社のハイシリカゼオライト事業の来期予算及び中期事業計画に含まれる主要な仮定である販売数量の増加に関する仮定の適切性を評価するため、その根拠について経営者に対して質問したほか、主に以下の手続を実施した。</p> <p>主要顧客に対する年度別の予測販売数量について、主要顧客から入手した発注見込情報との整合性を個別に検討し、仮定の適切性を評価した。 新規顧客の獲得による販売数量の増加予測について、顧客との交渉状況に関する資料との整合性を検討した。 主要顧客が属する業界の需要動向に関して外部機関が公表している市場レポートと販売数量との比較を行った。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東ソー株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、東ソー株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6月24日

東ソー株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑本義孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱口幸一

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東ソー株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(ハイシリカゼオライト事業の有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性)

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「ハイシリカゼオライト事業の有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「東ソー株式会社のハイシリカゼオライト事業の有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。